平成29年度栗東市一般会計及び各特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見書

第1　審査の対象

平成 29 年度栗東市一般会計歳入歳出決算

同　　栗東市土地取得特別会計歳入歳出決算

同　　栗東市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同　　栗東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同　　栗東市介護保険特別会計歳入歳出決算

同　　栗東墓地公園特別会計歳入歳出決算

同　　大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同　　大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同　　栗東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

同　　財産に関する調書

同　　基金の運用状況

第2　審査の期間

平成 30 年 6 月 26 日～ 平成 30 年 7 月 26 日

第3　審査の手続き

平成 29 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、財産調書、基金運用状況の報告及び各課の主要な施策の成果及び予算執行の実績報告に基づき、計数の正確性の検証等形式審査と、財政運営・予算執行・財産管理の合法性・適確性等実質審査の両面を栗東市監査基準に基づき実施した。

また、既に実施した例月出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を行った。

第4　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。 しかし、一部においては後述のとおり改善、検討等を要する事項が見受けられることから、今後にあっては、それぞれ十分留意して執行にあたられたい。

なお、それぞれの審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

また、決算審査にあたって作成した決算審査資料を末尾に添付する。

第5 審査の概要

1. 決算規模

各会計の決算総括表

（単位：千円）

会計別		歳入決算額	歳出決算額	収支差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計		27,099,900	26,552,709	547,191	131,570	415,621
特別会計		11,665,252	11,028,055	637,197	0	637,197
特別会計内訳	土地取得	1,044,481	1,041,419	3,062	0	3,062
	国民健康保険	6,357,112	5,823,681	533,431	0	533,431
	後期高齢者医療	603,495	582,162	21,333	0	21,333
	介護保険	3,485,948	3,418,901	67,047	0	67,047
	栗東墓地公園	11,325	6,130	5,195	0	5,195
	大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業	43,194	43,194	0	0	0
	大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業	83,401	80,617	2,784	0	2,784
	農業集落排水事業	36,296	31,951	4,345	0	4,345
合計		38,765,152	37,580,764	1,184,388	131,570	1,052,818

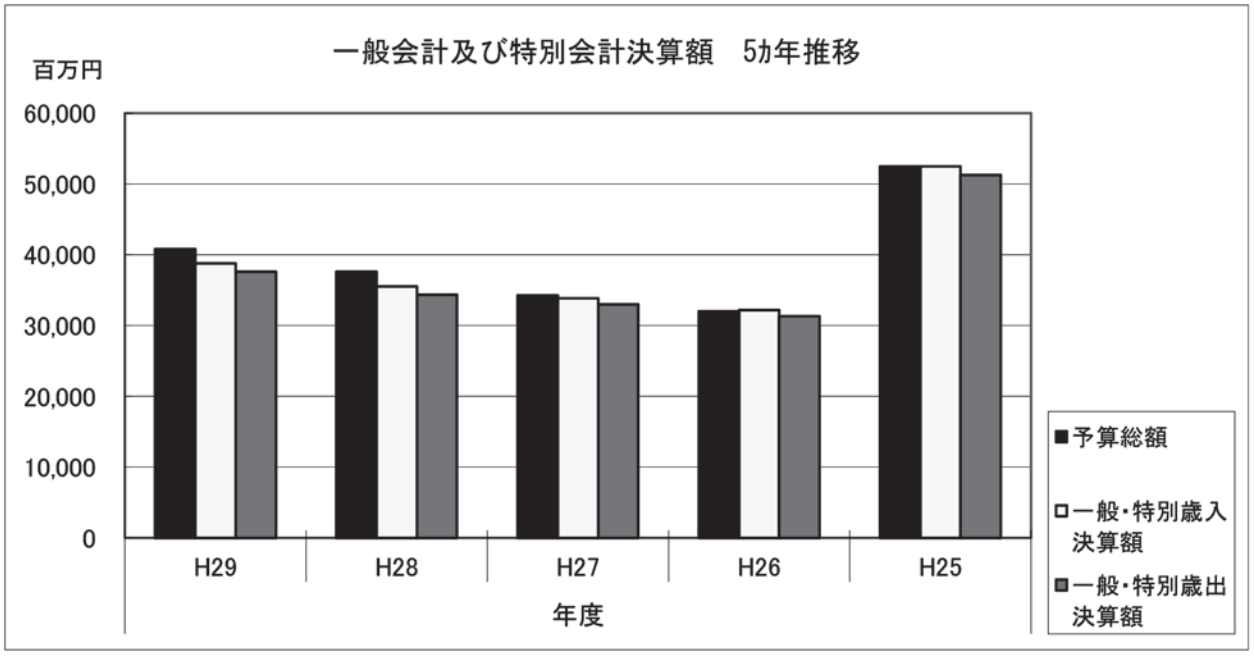
決算額対前年度比較表

（単位：千円・％）

区分		平成29年度	平成28年度	前年対比 増減額	前年対比 比率
予算総額		40,824,420	37,583,246	3,241,174	108.6
歳入決算額	一般会計	27,099,900	24,240,658	2,859,242	111.8
	特別会計	11,665,252	11,265,438	399,814	103.5
	計	38,765,152	35,506,096	3,259,056	109.2
歳出決算額	一般会計	26,552,709	23,623,783	2,928,926	112.4
	特別会計	11,028,055	10,719,980	308,075	102.9
	計	37,580,764	34,343,763	3,237,001	109.4
収支差引額	一般会計	547,191	616,875	△ 69,684	88.7
	特別会計	637,197	545,458	91,739	116.8
	計	1,184,388	1,162,333	22,055	101.9

各会計歳入歳出決算総額を前年度における決算実績と比較すると、上表のとおりである。

平成 29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入で 9.2％増の 38,765,152千円、歳出で 9.4％増の 37,580,764千円である。



2. 財政構造

(1) 財政力指数

普通会計を基準にして、その財政力を把握する方法として、通常用いられる財政力指数をみると次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年　　度	基準財政需要額	前年対比	基準財政収入額	前年対比	財 政 力 指 数	前年対比
H29	10,567,430	101.0	10,446,029	101.8	0.983	100.2
H28	10,466,924	100.5	10,259,298	100.5	0.981	100.1
H27	10,417,879	102.8	10,205,915	102.5	0.980	99.7
H26	10,129,928	101.3	9,959,034	103.1	0.983	101.8
H25	9,999,449	103.3	9,655,201	104.9	0.966	101.6

(注) 財政力指数は、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値によって財政構造の弾力性をみるもので、この数値が「1」より低いほど地方交付税への依存度は高くなり、反面「1」を超えると不交付団体となる。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率については、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年　　度	経常的一般財源	前年対比	経常的経費充当一般財源	前年対比	経 常 収 支 比 率	前年対比
H29	14,239,585	101.3	13,786,230	103.5	96.8	102.1
H28	14,062,544	97.6	13,324,957	99.3	94.8	101.8
H27	14,412,923	101.7	13,423,929	102.4	93.1	100.6
H26	14,168,578	100.9	13,112,498	101.7	92.5	100.8
H25	14,044,671	100.8	12,895,274	100.1	91.8	99.2

(注1) 普通会計は(本市の場合)、一般会計及び土地取得、栗東墓地公園、栗東駅前土地区画整理事業、栗東新都心土地区画整理事業の4特別会計の総数で、計算は純計決算額である。

(注2) 経常的一般財源には減収補てん債と臨時財政対策債が含まれている。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率については、18.0%を超えると許可団体となる。なお、早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%である。

(単位:%)

区　　分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実 質 公 債 費 比 率	16.7	16.7	17.3	17.4	18.0

(4) 地方債

地方債の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		平成28年度末現在高	平成29年度中の増減額		平成29年度末現在高
			借入額	元金償還額	
一般会計		43,437,427	2,859,214	3,245,299	43,051,342
特別会計		2,952,034	445,091	648,169	2,748,956
特別会計内訳	土地取得	2,431,406	445,091	580,126	2,296,371
	栗東駅前土地区画整理事業	7,087	0	7,087	0
	栗東新都心土地区画整理事業	363,241	0	47,624	315,617
	農業集落排水事業	150,300	0	13,332	136,968
合計		46,389,461	3,304,305	3,893,468	45,800,298

当年度の地方債発行高は、一般会計で2,859,214千円、特別会計で445,091千円、元金償還合計額は、一般会計と特別会計を合わせて3,893,468千円となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は45,800,298千円で、前年度に比べ589,163千円(1.3%)の減少となっている。

実質公債費比率の動向等将来の財政運営への影響を考慮し、今後も慎重かつ適切な調達に努められたい。

第6 各会計別決算の結果

1. 一般会計

(1) 決算の概況

決算概要5カ年推移表

(単位:千円・%)

年度	歳入		歳出		歳入歳出差引残額	
	決算額	前年対比	決算額	前年対比	決算額	前年対比
H29	27,099,900	111.8	26,552,709	112.4	547,191	88.7
H28	24,240,658	104.3	23,623,783	103.9	616,875	117.8
H27	23,251,059	101.6	22,727,344	101.6	523,715	101.4
H26	22,887,836	55.7	22,371,433	55.2	516,403	88.4
H25	41,084,732	182.9	40,500,581	184.2	584,151	121.1

前年対比で歳入11.8%、歳出12.4%の増を示し、歳入歳出差引残額は、11.3%減少している。

財政収支状況表

（単位：千円）

区分			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入		A	27,099,900	24,240,658	23,251,059	22,887,836	41,084,732
歳出		B	26,552,709	23,623,783	22,727,344	22,371,433	40,500,581
形式収支（A－B）		C	547,191	616,875	523,715	516,403	584,151
翌年度に繰越すべき財源	継続費逓次繰越額		0	0	0	0	0
	繰越明許費		131,570	155,161	50,382	62,762	117,691
	事故繰越		0	0	0	0	0
	計	D	131,570	155,161	50,382	62,762	117,691
実質収支（C－D）		E	415,621	461,714	473,333	453,641	466,460
前年度実質収支		F	461,714	473,333	453,641	466,460	458,535
単年度収支（E－F）		G	△ 46,093	△ 11,619	19,692	△ 12,819	7,925
基金積立額		H	20,770	20,584	30,925	130,818	130,777
繰上償還額		I	0	0	0	0	0
基金取り崩し額		J	64,120	64,927	0	0	0
実質単年度収支 G＋H＋I－J			△ 89,443	△ 55,962	50,617	117,999	138,702

歳入歳出差引残額は547,191千円となっているが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源が131,570千円であるので、これを差引いた実質収支は、415,621千円となっている。

また、単年度収支は、前年度からの461,714千円の繰越を得ているので、これを控除した額の46,093千円の赤字となった。

なお、全体では、財政調整基金積立金として20,770千円の積立がされ、基金の取り崩しは64,120千円であり、実質単年度収支は89,443千円の赤字となった。

① 繰越財源関係

平成 30年度への繰越の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

	款	項	事業名	繰越一般財源
繰越明許費	総務費	総務管理費	栗東駅バリアフリー化事業	6,676
	民生費	児童福祉費	葉山東幼児園遊戯室等改修事業	5,655
	農林水産業費	農業費	上砥山一の井堰改修事業	7,889
		林業費	谷山林道橋梁改良事業	400
	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	3,025
		都市計画費	街路整備事業	2,399
			下鈎出庭線整備事業	13,846
		住宅費	市営住宅長寿命化改修事業	92
			空家等対策計画策定事業	5,156
		公園費	草津川跡地整備事業	7,327
	消防費	消防費	防災復旧関連工事	15,000
	教育費	小学校費	葉山小学校プール改修事業	4,227
			葉山東小学校増築事業	24,596
			小学校空調設備整備事業	112
		中学校費	栗東中学校配膳室棟増築事業	26,718
		保健体育費	学校給食共同調理場更新事業	8,452
	計			131,570

② 債務負担行為関係

平成 29年度に新たに債務負担行為したものは次表のとおりである。

（単位：千円）

項目	期間(年度)	限度額	債務負担
学校給食副食調理等業務委託	H30～H35	1,113,945	
庁舎等総合管理業務委託	H30～H32	120,000	
大規模商業施設用地・交通影響調査等委託	H30	13,000	
市指定ごみ袋等製造保管配送等委託	H30～H32	102,754	
(新)学校給食共同調理場備品等賃借	H30～H35	130,498	
第六次総合計画策定支援委託	H31	13,200	
土地利用調査等支援委託	H31～H32	29,400	
地域防災計画等策定委託	H31	17,400	
基幹系システム更新準備作業等委託	H31	28,000	
固定資産調査業務委託	H31～H32	37,827	
子ども・子育て支援事業計画策定委託	H31	4,700	
私立保育所等整備補助	H31	218,768	
第三次食育推進計画策定委託	H31	2,800	
滋賀県信用保証協会小規模企業者小口簡易資金保証債務損失補償	H30～H42	3,840	債務保証

バス体系計画見直し支援委託	H31	5,000	
特定空家等認定基準作成等委託	H31	17,000	
第四次都市計画マスタープラン策定委託	H31	11,200	
都市計画区域区分見直し検討委託	H31	7,000	
屋外広告物規制基準策定委託	H31	8,000	
健康運動公園基本計画策定委託	H31	35,000	
野洲川運動公園改修事業	H31	134,000	
市民体育館改修工事基本設計委託	H31	2,900	

（単位：千円）

平成 29年度支出済額	平成30年度以降の支出予定額
1,159,143	5,640,114

③ 地方債関係

平成 29年度中の起債は次のとおりである。

（単位：千円）

起債の目的	借入先	借入額
公共事業等債（道路整備事業）	地方公共団体金融機構	39,000
公共事業等債（街路整備事業）	地方公共団体金融機構	132,500
公共事業等債（急傾斜地崩壊対策）	財務省財政融資資金	1,800
学校教育施設等整備事業債（小学校空調整備設計等）	地方公共団体金融機構	17,000
学校教育施設等整備事業債（栗東中フェンス改修等）	地方公共団体金融機構	12,000
学校教育施設等整備事業債（市民体育館改修）	地方公共団体金融機構	1,300
学校教育施設等整備事業債（配膳室整備）	(財)滋賀県市町村振興協会	10,000
学校教育施設等整備事業債（治田小増築設計等）	京都銀行	10,500
学校教育施設等整備事業債（配膳室整備）	京都銀行	68,600
社会福祉施設整備事業債（学童保育所整備）	地方公共団体金融機構	18,800
社会福祉施設整備事業債（治田保育園改修等）	地方公共団体金融機構	9,900
一般廃棄物処理事業債	京都銀行	41,200
一般単独事業債（地域総合センター整備事業）	京都銀行	1,300
一般単独事業債（コミュニティセンター整備事業）	(社)全国市有物件災害共済会	5,000
一般単独事業債（コミュニティセンター整備事業）	京都銀行	11,400
一般単独事業債（栗東駅エレベーター整備事業）	京都銀行	96,600
一般単独事業債（こんぜの里整備事業）	京都銀行	107,300
一般単独事業債（農畜産物処理加工施設整備事業）	京都銀行	21,600
一般単独事業債（防災対策：急傾斜地崩壊対策）	地方公共団体金融機構	6,400
一般単独事業債（緊急防災・減債:Jアラート）	地方公共団体金融機構	3,100
一般単独事業債（防災拠点施設整備事業）	京都信用金庫	31,700
一般単独事業債（出土文化財センター整備事業）	京都銀行	1,700
一般単独事業債（図書館整備事業）	京都銀行	14,400
一般単独事業債（芸術文化会館整備事業）	滋賀県信用組合	42,400
地方道路等整備事業債	滋賀県信用組合	83,900
地方道路等整備事業債	滋賀中央信用組合	46,100
地方道路等整備事業債	京都銀行	16,100
県市町村振興資金	滋賀県	33,400
減収補てん債	京都銀行	4,500
臨時財政対策債	財務省財政融資資金	248,114
小計		1,137,614
繰越明許分		1,721,600
合計		2,859,214

④ 一時借入金関係

一時借入金の借入限度額は、5,000,000千円と定めているが、借入れはなかった。

⑤ 歳出予算の流用(第5条)関係

同一款内での各項間での流用は、給料・職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く)のみと定められているが、今年度の流用はなかった。

(2) 財政運営の状況

① 歳入の基幹である市税は、対前年度比1.6%増の12,808,342千円となっており、歳入全体から見た構成比は47.3%で前年度(52.0%)と比べ4.7ポイント減少している。

歳入のうち主要財源として、市税収入率は96.5%、市税外収入の収入率は96.2%であるが、市税の未収金額が440,232千円(前年度450,143千円)になっており、滞納額の縮小など財源確保になお一層の努力を図られたい。

② 自主財源・依存財源及び性質別決算額の状況は次表のとおりである。

本年度は、前年度に比べ自主財源額が9.9%増、依存財源額が15.2%増となり、財源額合計では対前年度比11.8%増となった。

構成比率としては、自主財源62.6%(前年度63.7%)、依存財源37.4%(前年度36.3%)である。

性質別に見ると、総額に占める構成比率は、義務的経費46.5%(前年度51.4%)、投資的経費16.6%(前年度11.3%)、その他の経費36.9%(前年度37.3%)となっている。

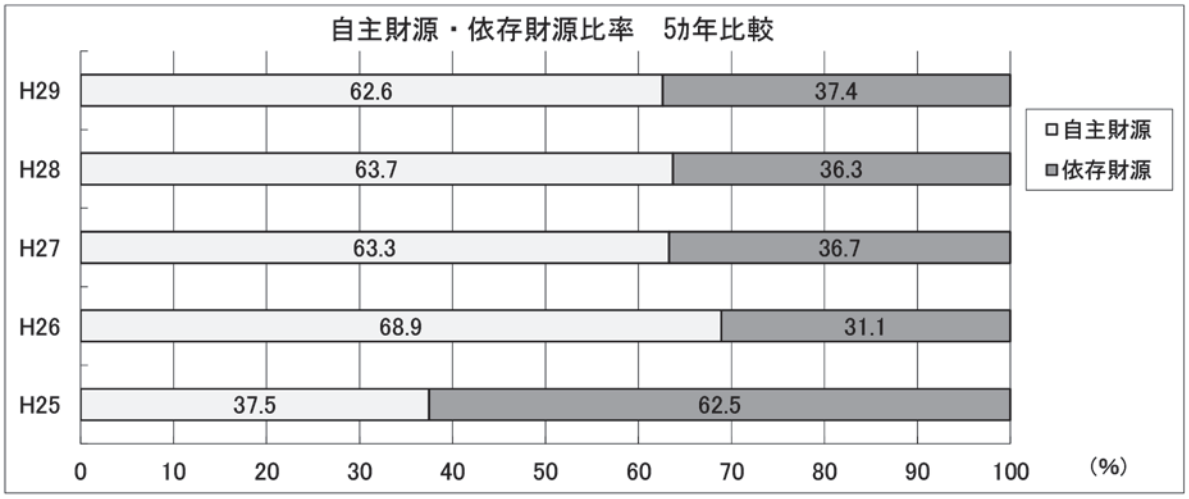
一般会計の自主財源・依存財源の状況

(単位:千円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	16,957,434	62.6	15,435,883	63.7	14,711,927	63.3	15,770,148	68.9	15,408,433	37.5
依存財源	10,142,466	37.4	8,804,775	36.3	8,539,132	36.7	7,117,688	31.1	25,676,299	62.5
計	27,099,900	100.0	24,240,658	100.0	23,251,059	100.0	22,887,836	100.0	41,084,732	100.0

ア. 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

イ. 依存財源は、国や県の意思決定に基づき収入される財源



一般会計の性質別状況

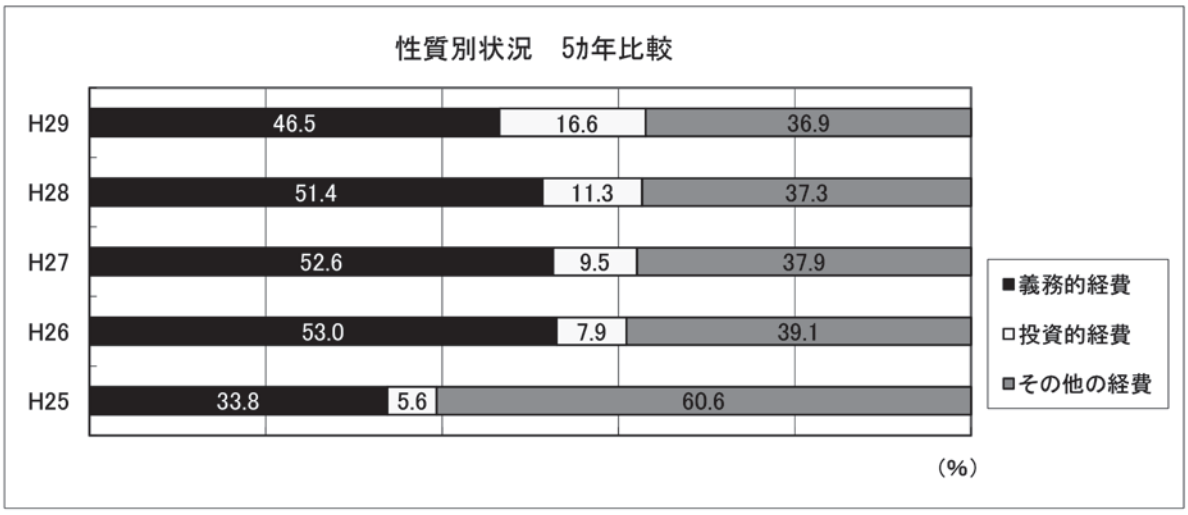
（単位：千円・％）

区　　分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	12,338,735	46.5	12,134,961	51.4	11,950,944	52.6	11,852,189	53.0	13,694,916	33.8
人件費	3,460,962	13.0	3,446,367	14.6	3,457,603	15.2	3,296,486	14.7	3,213,797	7.9
扶助費	5,248,101	19.8	5,059,053	21.4	4,869,845	21.4	4,787,499	21.4	4,547,603	11.2
公債費	3,629,672	13.7	3,629,541	15.4	3,623,496	16.0	3,768,204	16.9	5,933,516	14.7
投資的経費	4,406,020	16.6	2,683,159	11.3	2,156,985	9.5	1,780,243	7.9	2,249,832	5.6
その他の経費	9,807,954	36.9	8,805,663	37.3	8,619,415	37.9	8,739,001	39.1	24,555,833	60.6
計	26,552,709	100.0	23,623,783	100.0	22,727,344	100.0	22,371,433	100.0	40,500,581	100.0

ア．義務的経費は、支出が義務づけられ任意に削減できない経費

イ．投資的経費は、支出効果が資本形成に向けられ将来的に残る経費

ウ．その他の経費は、物件費、維持補修費、補助金等、積立金、その他の経費



(3) 歳　入

① 平成 29年度一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

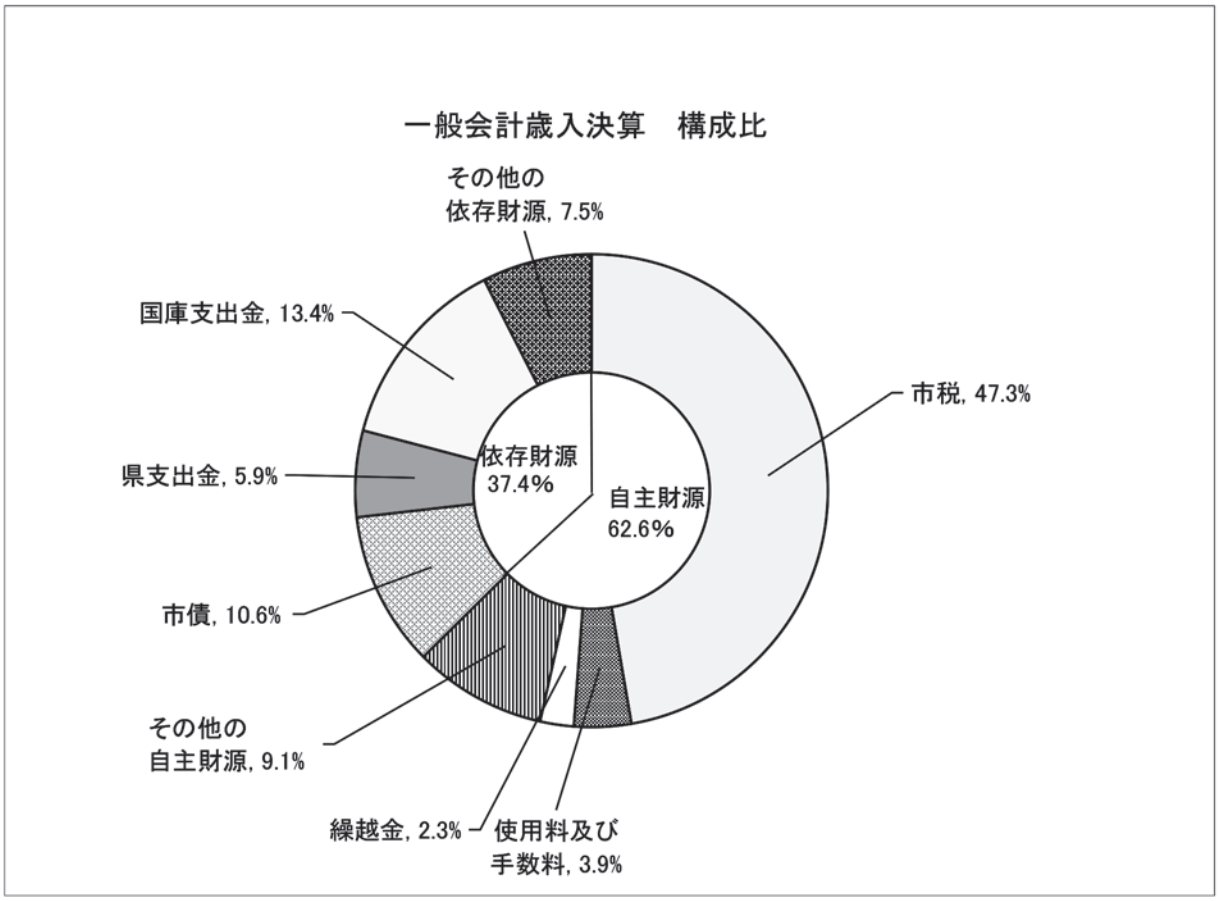
（単位：千円・％）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		29,557,678	28,119,759	27,099,900	24,397	995,462	91.7	96.4
H28		26,456,059	24,982,576	24,240,658	34,759	707,159	91.6	97.0
増減	金額	3,101,619	3,137,183	2,859,242	△ 10,362	288,303	−	−
	率	11.7	12.6	11.8	△ 29.8	40.8	−	−

款別決算状況

（単位：千円・％）

款	平成29年度		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
市税	12,808,342	101.6	12,608,944	12,406,515	13,012,258	12,467,169
地方譲与税	172,112	100.6	171,026	157,995	150,630	157,946
利子割交付金	20,471	137.3	14,913	18,045	20,991	23,029
配当割交付金	49,720	135.7	36,640	56,721	70,854	38,264
株式等譲渡所得割交付金	60,290	255.0	23,639	61,602	45,245	68,572
地方消費税交付金	1,130,022	107.2	1,054,397	1,164,205	697,986	586,344
ゴルフ場利用税交付金	33,446	98.1	34,096	35,127	34,996	33,444
自動車取得税交付金	63,742	133.7	47,685	42,267	23,122	56,369
地方特例交付金	66,983	109.7	61,066	57,573	60,013	63,778
地方交付税	370,341	82.2	450,521	472,615	436,370	589,869
交通安全対策特別交付金	10,142	99.8	10,160	10,335	9,600	10,839
分担金及び負担金	268,485	98.4	272,971	276,106	287,583	282,700
使用料及び手数料	1,056,920	100.0	1,057,278	1,059,014	1,045,433	1,091,599
国庫支出金	3,626,837	113.0	3,210,522	3,248,647	2,960,161	3,141,117
県支出金	1,593,783	97.2	1,639,571	1,402,513	1,522,795	1,377,187
財産収入	1,335,780	841.0	158,825	97,112	89,077	91,896
寄附金	93,289	94.3	98,960	102,912	66,006	62,462
繰入金	561,528	114.1	491,994	3,153	404,685	618,952
繰越金	616,875	117.8	523,715	516,402	584,150	482,395
諸収入	301,578	101.3	297,569	355,746	428,213	408,814
市債	2,859,214	144.7	1,976,166	1,706,454	937,668	19,431,987
歳入合計	27,099,900	111.8	24,240,658	23,251,059	22,887,836	41,084,732



平成29年度一般会計歳入決算は、予算額29,557,678千円、収入済額27,099,900千円、執行率91.7％で、収入済額は予算額に対して2,457,778千円の減である。

また、調定額28,119,759千円に対し、96.4％の収入率となり、収入未済額995,462千円、不納欠損額24,397千円である。

なお、市税収入と市税外収入をみると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
市税	12,784,609	13,268,416	12,808,342	19,842	440,232	100.2	96.5
市税外収入	16,773,069	14,851,343	14,291,558	4,555	555,230	85.2	96.2
計	29,557,678	28,119,759	27,099,900	24,397	995,462	91.7	96.4

収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。(国庫支出金、県支出金は除く)

収入未済額及び不納欠損額

(単位:千円)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市税	13,268,416	12,808,342	19,842	440,232
住宅費分担金	308	301	0	7
老人保護措置費負担金	5,392	3,590	0	1,802
学校等給食費負担金	255,338	244,149	0	11,189
児童福祉施設使用料	463,340	448,854	2,306	12,180
住宅使用料	105,214	102,815	0	2,399
幼稚園使用料	110,806	110,642	20	144
清掃手数料	241,140	241,078	0	62
雑入	243,085	216,364	2,229	24,492
合計			24,397	492,507

収入未済額については、収納に努力をされているものの、上表のとおり多額の状況にある。
不納欠損額については、昨年度に比べて10,362千円減少している。
負担の公平及び財源確保の観点から、引き続き実効性のある対策を講じられたい。

② 款別収入状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:千円・%)

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		12,784,609	13,268,416	12,808,342	19,842	440,232	100.2	96.5
H28		12,603,309	13,090,250	12,608,944	31,163	450,143	100.0	96.3
増減	金額	181,300	178,166	199,398	△ 11,321	△ 9,911	−	−
	率	1.4	1.4	1.6	△ 36.3	△ 2.2	−	−

市税収入は、予算現額12,784,609千円、調定額13,268,416千円、収入済額12,808,342千円、不納欠損額19,842千円となっている。収入未済額は440,232千円となり、前年度に比べ2.2%減少している。収入済額は前年度に比べて199,398千円1.6%の増加となっている。なお、前年度収入済額は12,608,944千円であった。

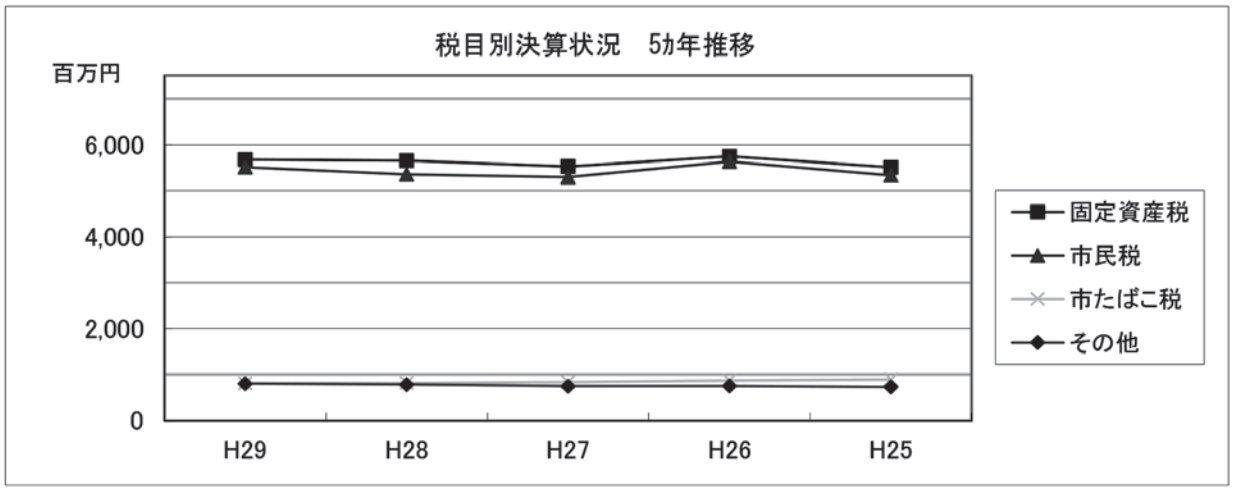
税目別にみる収入済額前年度比は、個人市民税1.6%(前年度0.04%増)、法人市民税7.3%(前年度4.6%増)、固定資産税0.4%(前年度2.4%増)、軽自動車税6.4%(前年度15.2%増)、都市計画税1.7%(前年度2.4%増)とそれぞれ増加しているが、市たばこ税は0.5%(前年度2.7%減)減少している。

市税全体としては、昨年度に比べ1.6%増加(前年度1.6%増)している。

市税決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

税　目	平成29年度		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	決　算　額	前年対比	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額
市　民　税	5,515,243	103.0	5,353,943	5,294,852	5,633,993	5,333,620
個　人	4,118,235	101.6	4,051,550	4,049,969	3,970,488	3,963,786
法　人	1,397,008	107.3	1,302,393	1,244,883	1,663,505	1,369,834
固定資産税	5,677,480	100.4	5,656,469	5,526,098	5,748,719	5,509,376
軽自動車税	166,624	106.4	156,542	135,923	128,863	122,916
市たばこ税	810,841	99.5	814,538	837,039	875,568	894,608
都市計画税	638,154	101.7	627,452	612,603	625,115	606,649
計	12,808,342	101.6	12,608,944	12,406,515	13,012,258	12,467,169



（ア）収入率について

市税の収入率は 96.5 %（前年度 96.3%）で、その内訳は現年度課税分 99.1%（前年度 99.0 %）、滞納繰越分22.6%（前年度 24.5%）となっており、市税の収入率は前年度と比べ微増となった。

今後も収入率の向上のため更なる努力をすること。

市税収入率比較表

（単位：千円・%）

区　分	平成29年度				年度別収入率				
	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	H29	H28	H27	H26	H25
現　年　度　分	12,819,747	12,706,773	334	112,640	99.1	99.0	98.9	99.0	98.8
滞　納　繰　越　分	448,669	101,569	19,508	327,592	22.6	24.5	21.8	22.2	21.7
計	13,268,416	12,808,342	19,842	440,232	96.5	96.3	95.9	95.9	95.3

（イ）不納欠損処分について

不納欠損処分は 19,842千円であり、前年度に比べ 11,321千円36.3%減少している。

なお、前年度不納欠損処分は 31,163千円であった。

不納欠損処分明細表

（単位：千円・％）

税目		平成29年度	平成28年度	増減	
				金額	前年対比
市民税	個人	12,702	12,471	231	101.9
	法人	301	851	△ 550	35.4
固定資産税		5,134	14,734	△ 9,600	34.8
軽自動車税		1,132	1,463	△ 331	77.4
市たばこ税		0	0	0	－
都市計画税		573	1,644	△ 1,071	34.9
計		19,842	31,163	△ 11,321	63.7

市税の不納欠損額年度別比較表

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
不納欠損額	19,842	31,163	66,735	39,011	81,258

（ウ）収入未済額について

収入未済額は440,232千円であり、前年度に比べ9,911千円2.2％減少している。なお、前年度収入未済額は450,143千円であった。

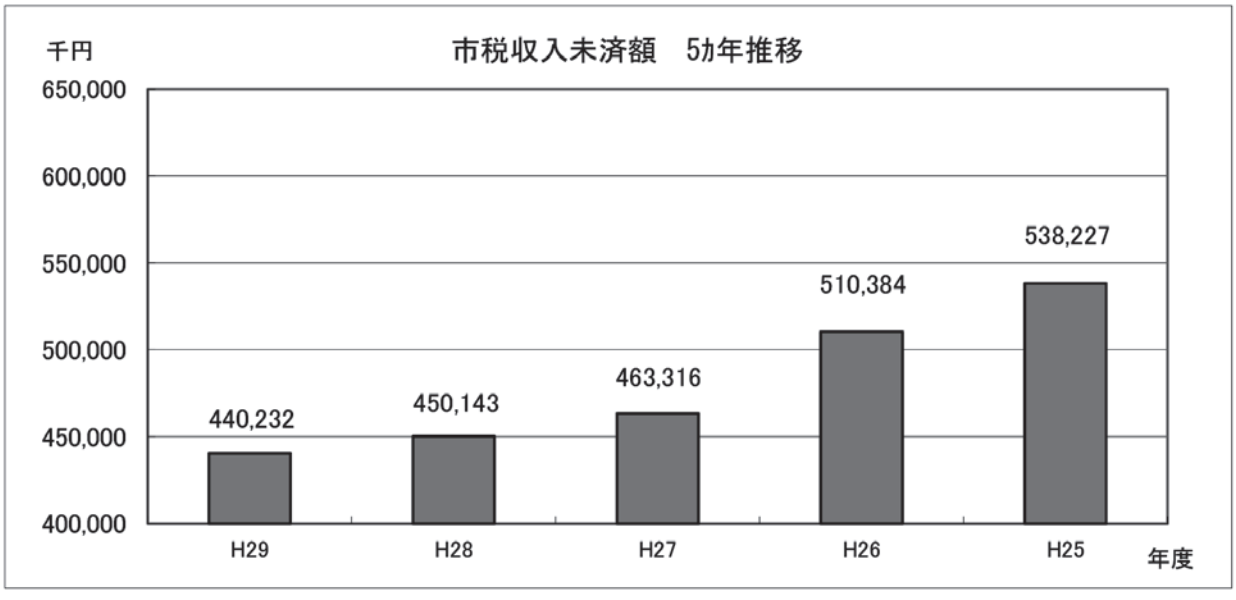
自主財源の根幹をなす税収の確保には滞納発生後、迅速な対応が必要である。納税者の信頼を損なわないよう、税の公平負担の原則から、滞納者に対しては法的手段の厳正な措置を講じる等、未済の解消に向け、より一層の努力をすること。

市税の収入未済額は次表のとおりである。

市税の収入未済額年度別比較表

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
収入未済額	440,232	450,143	463,316	510,384	538,227



第2款　地方譲与税

（単位：千円・％）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		154,000	172,112	172,112	0	0	111.8	100.0
H28		156,000	171,026	171,026	0	0	109.6	100.0
増減	金額	△ 2,000	1,086	1,086	0	0	－	－
	率	△ 1.3	0.6	0.6	－	－	－	－

収入済額の内容は、自動車重量譲与税として自動車重量税収入額の 1/3相当額を道路延長及び面積により算定され譲与されるもので、122,242千円（前年度 121,071千円）と地方揮発油譲与税として、地方揮発油税収入額の 42/100相当額を自動車重量譲与税と同じ基準により譲与されるもので、 49,870千円（前年度 49,955千円）である。

前年度に比べ、収入済額は 1,086千円 0.6％増加している。

第3款　利子割交付金

（単位：千円・％）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		11,000	20,471	20,471	0	0	186.1	100.0
H28		18,000	14,913	14,913	0	0	82.9	100.0
増減	金額	△ 7,000	5,558	5,558	0	0	－	－
	率	△ 38.9	37.3	37.3	－	－	－	－

道府県利子割額の 59.4/100に相当する額を市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 5,558千円 37.3％増加している。

第4款　配当割交付金

（単位：千円・％）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		53,000	49,720	49,720	0	0	93.8	100.0
H28		50,000	36,640	36,640	0	0	73.3	100.0
増減	金額	3,000	13,080	13,080	0	0	－	－
	率	6.0	35.7	35.7	－	－	－	－

県民税配当割額の 59.4/100に相当する額を市町村の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は13,080千円 35.7％増加している。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円・％）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		20,800	60,290	60,290	0	0	289.9	100.0
H28		20,800	23,639	23,639	0	0	113.6	100.0
増減	金額	0	36,651	36,651	0	0	－	－
	率	0.0	155.0	155.0	－	－	－	－

県民税株式等譲渡所得割額の 59.4/100に相当する額を市町村の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 36,651千円155.0％増加している。

第6款　地方消費税交付金

（単位：千円・％）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		1,011,000	1,130,022	1,130,022	0	0	111.8	100.0
H28		1,036,136	1,054,397	1,054,397	0	0	101.8	100.0
増減	金額	△ 25,136	75,625	75,625	0	0	－	－
	率	△ 2.4	7.2	7.2	－	－	－	－

消費税額の 17/63(消費税率換算で 1.7％)から国の徴収取扱費を減じた 1/2相当額が交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 75,625千円 7.2％増加している。

第7款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円・％）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		33,000	33,446	33,446	0	0	101.4	100.0
H28		36,000	34,096	34,096	0	0	94.7	100.0
増減	金額	△ 3,000	△ 650	△ 650	0	0	－	－
	率	△ 8.3	△ 1.9	△ 1.9	－	－	－	－

ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税（県税）の 7/10相当額が交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 650千円1.9％減少している。

第8款　自動車取得税交付金

（単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		35,000	63,742	63,742	0	0	182.1	100.0
H28		41,000	47,685	47,685	0	0	116.3	100.0
増減	金額	△ 6,000	16,057	16,057	0	0	－	－
	率	△ 14.6	33.7	33.7	－	－	－	－

自動車取得税（県税）の 66.5/100 相当額を、道路延長及び面積を基準に市町村に交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は16,057千円 33.7％増加している。

第9款　地方特例交付金

（単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		61,000	66,983	66,983	0	0	109.8	100.0
H28		58,000	61,066	61,066	0	0	105.3	100.0
増減	金額	3,000	5,917	5,917	0	0	－	－
	率	5.2	9.7	9.7	－	－	－	－

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分について交付されるものであり、 前年度に比べ、収入済額は 5,917千円9.7％増加している。

第10款　地方交付税

（単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		370,341	370,341	370,341	0	0	100.0	100.0
H28		382,199	450,521	450,521	0	0	117.9	100.0
増減	金額	△ 11,858	△ 80,180	△ 80,180	0	0	－	－
	率	△ 3.1	△ 17.8	△ 17.8	－	－	－	－

地方交付税は、客観的、経常的な財政需要に対して算定交付される普通交付税（総額の 94％を配分）と特殊な財政需要を考慮して算定交付される特別交付税（総額の 6％を配分）とに分けられる。

前年度に比べ、収入済額は 80,180千円 17.8％減少している。

第11款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		10,200	10,142	10,142	0	0	99.4	100.0
H28		10,500	10,160	10,160	0	0	96.8	100.0
増減	金額	△ 300	△ 18	△ 18	0	0	－	－
	率	△ 2.9	△ 0.2	△ 0.2	－	－	－	－

交通反則金収入相当額を地方公共団体の交通事故発生件数等をもとに算定し、交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は18千円 0.2％減少している。

第12款　分担金及び負担金

（単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		282,093	281,482	268,485	0	12,997	95.2	95.4
H28		285,742	285,004	272,971	0	12,033	95.5	95.8
増減	金額	△ 3,649	△ 3,522	△ 4,486	0	964	－	－
	率	△ 1.3	△ 1.2	△ 1.6	－	8.0	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 4,486千円 1.6％減少している。

収入済額の内訳は、住宅費分担金301千円（前年度 604千円）、学校給食費負担金等、負担金268,184千円（前年度272,367千円）である。

収入未済額の内容は、学校等給食費負担金11,189千円（前年度 10,720千円）、老人保護措置費負担金1,802千円（前年度 1,313千円）等である。

収入未済額については、受益者負担の原則からも、納付意識の高揚と収納の促進に一層の努力をするとともに、法的手段も含め実効ある対策を講じる等早期に解消すること。

第13款　使用料及び手数料

（単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		1,080,221	1,074,031	1,056,920	2,326	14,785	97.8	98.4
H28		1,055,999	1,071,904	1,057,278	0	14,626	100.1	98.6
増減	金額	24,222	2,127	△ 358	2,326	159	－	－
	率	2.3	0.2	△ 0.0	－	1.1	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 358千円 0.2％減少している。

収入済額の内訳は、児童福祉施設使用料等、使用料711,296千円（前年度 712,866千円）、清掃手数料等、手数料345,624千円（前年度344,412千円）である。

収入未済額の内容は、保育園保育料 12,180千円（前年度 12,159千円）、市営住宅使用料等2,399千円（前年度 2,204千円）、幼稚園使用料 144千円（前年度 222千円）等である。

これら収入未済額 14,785千円は、受益者負担の原則のもと、納付意識の高揚と収納の促進に努めるとともに、法的手段も含め実効ある対策を講じる等早期解消すること。

第14款　国庫支出金

（単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		4,213,696	4,114,955	3,626,837	0	488,118	86.1	88.1
H28		3,574,666	3,264,602	3,210,522	0	54,080	89.8	98.3
増減	金額	639,030	850,353	416,315	0	434,038	−	−
	率	17.9	26.0	13.0	−	802.6	−	−

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は416,315千円 13.0％増加している。

収入済額の内訳は、児童手当・特例給付負担金等、国庫負担金 2,424,600千円（前年度 2,402,097千円）、保健体育費補助金等、国庫補助金 748,084千円（前年度 666,795千円）、土木管理費委託金等、国庫委託金 454,153千円（前年度 141,630千円）である。

収入未済額の内容は、小学校大規模改造事業補助金198,740千円、学校給食設備整備補助金195,270千円、社会資本整備総合交付金等94,108千円である。

第15款　県支出金

（単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		1,635,736	1,608,620	1,593,783	0	14,837	97.4	99.1
H28		1,816,055	1,795,401	1,639,571	0	155,830	90.3	91.3
増減	金額	△ 180,319	△ 186,781	△ 45,788	0	△ 140,993	−	−
	率	△ 9.9	△ 10.4	△ 2.8	−	△ 90.5	−	−

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 45,788千円 2.8％減少している。

収入済額の内訳は、障がい福祉費負担金等、県負担金 852,674千円（前年度 812,631千円）、老人福祉費補助金等、県補助金 592,481千円（前年度 675,856千円）、徴税費委託金等、県委託金 148,628千円（前年度 151,084千円）となっている。

収入未済額の内容は、土地改良事業補助金14,837千円である。

第16款　財産収入

（単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		1,338,692	1,335,780	1,335,780	0	0	99.8	100.0
H28		148,015	158,825	158,825	0	0	107.3	100.0
増減	金額	1,190,677	1,176,955	1,176,955	0	0	−	−
	率	804.4	741.0	741.0	−	−	−	−

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 1,176,955千円 741.0％増加している。

収入済額の内訳は、土地貸付収入等、財産運用収入59,417千円（前年度 60,505千円）、土地売払収入等、財産売払収入1,276,363千円（前年度 98,320千円）である。

第17款　寄附金

（単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		95,691	93,289	93,289	0	0	97.5	100.0
H28		98,961	98,960	98,960	0	0	100.0	100.0
増減	金額	△ 3,270	△ 5,671	△ 5,671	0	0	－	－
	率	△ 3.3	△ 5.7	△ 5.7	－	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は5,671千円 5.7％減少している。

収入済額の内訳は、環境整備費寄附金57,600千円（前年度 56,100千円）、ふるさとりっとう応援寄附金 35,689千円（前年度 41,260千円）である。

第18款　繰入金

（単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		562,154	561,528	561,528	0	0	99.9	100.0
H28		491,994	491,994	491,994	0	0	100.0	100.0
増減	金額	70,160	69,534	69,534	0	0	－	－
	率	14.3	14.1	14.1	－	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 69,534千円 14.1％増加している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	平成29年度	平成28年度	増減	
			金額	前年度比
財政調整基金繰入金	64,120	64,927	△ 807	△ 1.2
減債基金繰入金	112,570	63,331	49,239	77.7
墓地公園等整備基金繰入金	3,314	2,442	872	35.7
新幹線新駅建設等整備基金繰入金	371,483	360,294	11,189	3.1
ふるさとりっとう応援基金繰入金	9,041	0	9,041	皆増
小林児童文庫図書整備基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0
合計	561,528	491,994	69,534	14.1

第19款　繰越金

（単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		478,079	616,875	616,875	0	0	129.0	100.0
H28		440,933	523,715	523,715	0	0	118.8	100.0
増減	金額	37,146	93,160	93,160	0	0	－	－
	率	8.4	17.8	17.8	－	－	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は93,160千円17.8％増加している。

収入済額 616,875千円の内訳は、現年繰越461,714千円と明許繰越 155,161千円である。

第20款　諸収入

（単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		262,852	328,298	301,578	2,228	24,492	114.7	91.9
H28		267,584	321,611	297,569	3,596	20,446	111.2	92.5
増減	金額	△ 4,732	6,687	4,009	△ 1,368	4,046	－	－
	率	△ 1.8	2.1	1.3	△ 38.0	19.8	－	－

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 4,009千円 1.3％増加している。

収入済額の内訳は、延滞金 21,131千円、預金利子489千円、企業事業資金貸付金元利収入等、貸付金元利収入26,065千円、民生費受託事業収入等、受託事業収入37,514千円、弁償金14千円、雑入216,365千円である。

収入未済額の内容は、生活保護返還金20,743千円、児童扶養手当返還金 884千円等である。

第21款　市　債

（単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		5,064,514	2,859,214	2,859,214	0	0	56.5	100.0
H28		3,864,166	1,976,166	1,976,166	0	0	51.1	100.0
増減	金額	1,200,348	883,048	883,048	0	0	－	－
	率	31.1	44.7	44.7	－	－	－	－

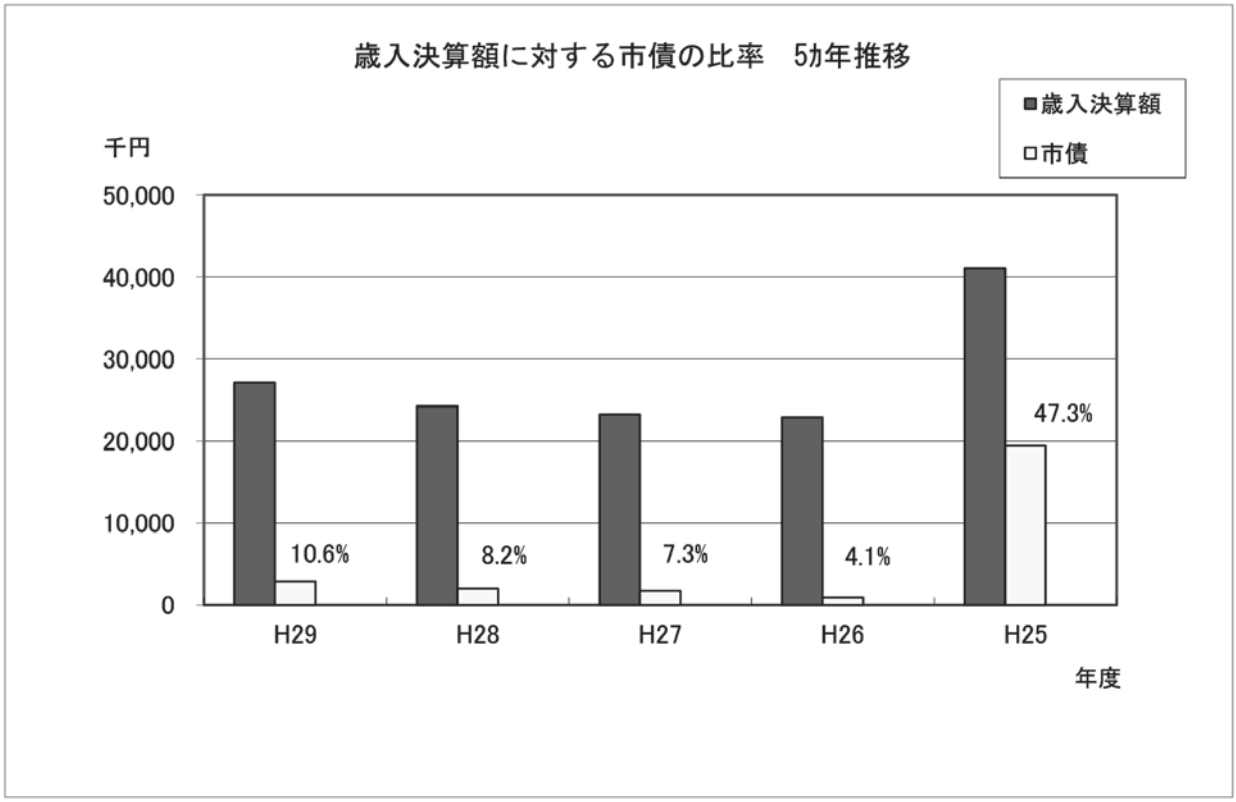
前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 883,048千円 44.7％増加している。

市債の内容は、道路整備事業債、防災施設整備事業債、小・中学校大規模改造事業債、学校給食共同調理場整備事業債、臨時財政対策債等である。

歳入総額に対する市債の割合

（単位：千円・%）

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入決算額	27,099,900	24,240,658	23,251,059	22,887,836	41,084,732
市債	2,859,214	1,976,166	1,706,454	937,668	19,431,987
比率	10.6	8.2	7.3	4.1	47.3


歳入決算額に対する市債の比率　5ヵ年推移
歳入決算額
市債
千円
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
10.6%
8.2%
7.3%
4.1%
47.3%
H29
H28
H27
H26
H25
年度

(4) 歳 出

① 平成 29年度一般会計の歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

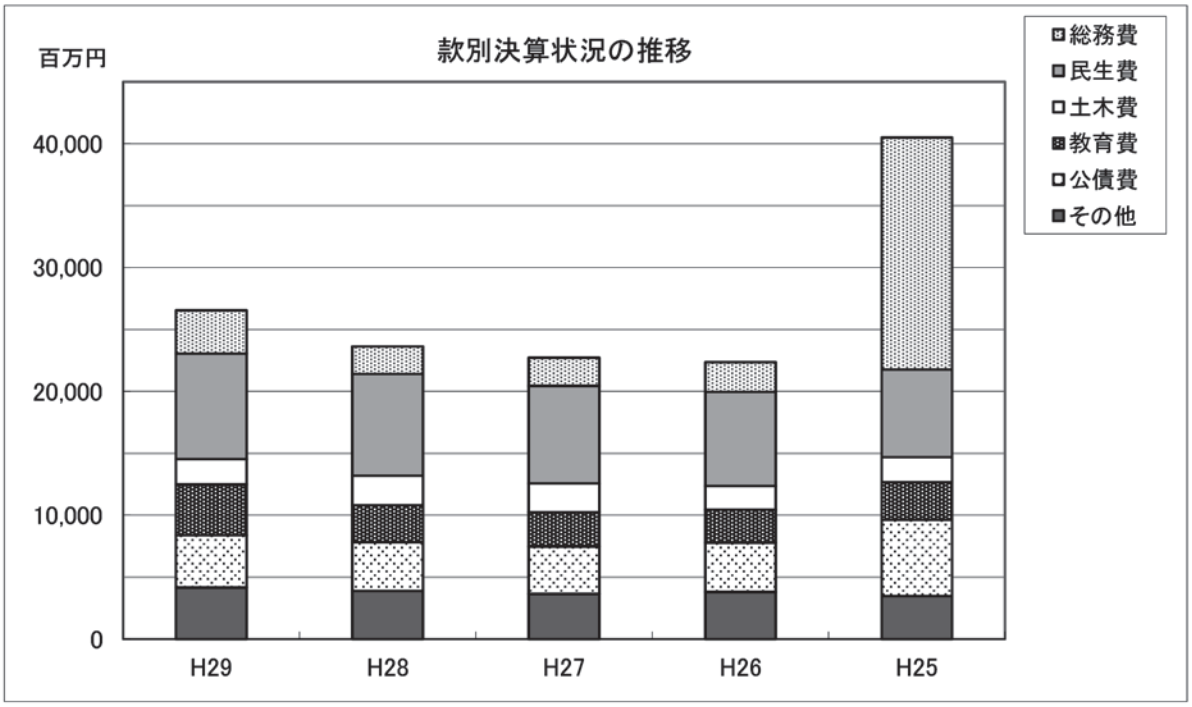
年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		29,557,678	26,552,709	0	2,681,427	0	323,542	89.8
H28		26,456,059	23,623,783	0	2,411,425	0	420,851	89.3
増減	金額	3,101,619	2,928,926	0	270,002	0	△ 97,309	−
	率	11.7	12.4	−	11.2	−	△ 23.1	−

款別決算状況

(単位:千円・%)

款	平成29年度		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
議会費	174,862	96.6	181,036	186,625	172,067	173,410
総務費	3,487,001	158.2	2,204,847	2,274,005	2,414,940	18,730,865
民生費	8,541,462	103.9	8,217,425	7,885,303	7,585,627	7,081,014
衛生費	1,800,007	96.1	1,873,695	1,845,547	1,775,068	1,706,506
労働費	48,468	84.6	57,297	58,146	57,412	65,678
農林水産業費	521,785	147.6	353,520	336,670	398,548	347,331
商工費	250,617	73.1	342,913	373,505	438,815	384,339
土木費	2,038,371	85.3	2,388,451	2,328,873	1,925,673	2,020,459
消防費	1,370,877	128.0	1,070,598	750,259	711,313	702,705
教育費	4,093,105	136.7	2,994,560	2,767,107	2,656,879	3,048,663
災害復旧費	0	−	0	103,628	270,212	107,280
公債費	4,226,154	107.3	3,939,441	3,817,676	3,964,879	6,132,331
諸支出金	0	−	0	0	0	0
予備費	0	−	0	0	0	0
歳出合計	26,552,709	112.4	23,623,783	22,727,344	22,371,433	40,500,581

平成 29年度一般会計歳出決算は、予算現額 29,557,678千円に対して、支出済額は26,552,709千円、翌年度繰越額 2,681,427千円で、不用額 323,542千円となり、執行率 89.8％(前年度 89.3％)であった。



不 用 額 の 状 況

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
不　用　額	323,542	420,851	264,498	264,754	315,165

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	執行率
H29		177,336	174,862	0	0	0	2,474	98.6
H28		183,417	181,036	0	0	0	2,381	98.7
増減	金額	△ 6,081	△ 6,174	0	0	0	93	－
	率	△ 3.3	△ 3.4	－	－	－	3.9	－

予算現額177,336千円に対して、支出済額 174,862千円 執行率 98.6％で、前年度に比べ6,174千円 3.4％減少している。

不用額は 2,474千円で、前年度に比べ93千円 3.9％増加している。

第2款　総務費

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		3,551,258	3,487,001	0	26,076	0	38,181	98.2
H28		2,268,190	2,204,847	0	18,674	0	44,669	97.2
増減	金額	1,283,068	1,282,154	0	7,402	0	△ 6,488	－
	率	56.6	58.2	－	39.6	－	△ 14.5	－

予算現額 3,551,258千円に対して、支出済額 3,487,001千円 執行率98.2％で、前年度に比べて1,282,154千円 58.2％増加している。

支出済額の内訳は、総務管理費3,031,355千円（前年度 1,692,108千円）、徴税費 275,129千円（前年度 325,608千円）、戸籍住民基本台帳費 119,722千円（前年度 127,474千円）、選挙費 33,839千円（前年度 32,153千円）、統計調査費 4,701千円（前年度 5,110千円）、監査委員費22,255千円（前年度 22,394千円）である。

翌年度繰越額は、栗東駅バリアフリー化事業 26,076千円である。

不用額は、38,181千円で、前年度に比べ 6,488千円 14.5％減少している。

第3款　民生費

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		8,651,201	8,541,462	0	19,355	0	90,384	98.7
H28		8,525,812	8,217,425	0	156,265	0	152,122	96.4
増減	金額	125,389	324,037	0	△ 136,910	0	△ 61,738	－
	率	1.5	3.9	－	△ 87.6	－	△ 40.6	－

予算現額 8,651,201千円に対して、支出済額8,541,462千円 執行率 98.7％で、前年度に比べて 324,037千円 3.9％増加している。

支出済額の内訳は、社会福祉費3,685,138千円（前年度 3,393,595千円）、児童福祉費4,218,064千円（前年度 4,212,628千円）、生活保護費638,260千円（前年度 611,202千円）である。

翌年度繰越額は、葉山東幼児園遊戯室等改修事業19,355千円である。

不用額は、90,384千円で、前年度に比べ61,738千円40.6％減少している。

第4款　衛生費

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		1,829,350	1,800,007	0	0	0	29,343	98.4
H28		1,918,113	1,873,695	0	0	0	44,418	97.7
増減	金額	△ 88,763	△ 73,688	0	0	0	△ 15,075	－
	率	△ 4.6	△ 3.9	－	－	－	△ 33.9	－

予算現額 1,829,350千円に対して、支出済額 1,800,007千円 執行率98.4％で、前年度に比べて 73,688千円 3.9％減少している。

支出済額の内訳は、保健衛生費870,940千円（前年度 884,179千円）、清掃費929,067千円（前年度 989,516千円）である。

不用額は29,343千円で、前年度に比べ 15,075千円33.9％減少している。

第5款　労働費

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		59,928	48,468	0	0	0	11,460	80.9
H28		59,530	57,297	0	0	0	2,233	96.2
増減	金額	398	△ 8,829	0	0	0	9,227	－
	率	0.7	△ 15.4	－	－	－	413.2	－

予算現額59,928千円に対して、支出済額 48,468千円 執行率80.9％で、前年度に比べて8,829千円 15.4％減少している。

不用額は11,460千円で、前年度に比べ 9,227千円 413.2％増加している。

第6款　農林水産業費

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		567,276	521,785	0	26,200	0	19,291	92.0
H28		391,725	353,520	0	24,610	0	13,595	90.2
増減	金額	175,551	168,265	0	1,590	0	5,696	－
	率	44.8	47.6	－	6.5	－	41.9	－

予算現額567,276千円に対して、支出済額 521,785千円 執行率92.0％で、前年度に比べて168,265千円 47.6％増加している。

支出済額の内訳は、農業費442,768千円（前年度 269,805千円）、林業費 79,017千円（前年度 83,715千円）である。

翌年度繰越額は、上砥山一の井堰改修事業 23,000千円、谷山林道橋梁改良事業 3,200千円である。

不用額は 19,291千円で、前年度に比べ 5,696千円 41.9％増加している。

第7款　商工費

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	執行率
H29		262,855	250,617	0	0	0	12,238	95.3
H28		358,922	342,913	0	0	0	16,009	95.5
増減	金額	△ 96,067	△ 92,296	0	0	0	△ 3,771	－
	率	△ 26.8	△ 26.9	－	－	－	△ 23.6	－

予算現額 262,855千円に対して、支出済額250,617千円 執行率 95.3％で、前年度に比べて92,296千円 26.9％減少している。

不用額は12,238千円で、前年度に比べ 3,771千円 23.6％減少している。

第8款　土木費

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	執行率
H29		2,290,443	2,038,371	0	219,981	0	32,091	89.0
H28		2,595,982	2,388,451	0	179,127	0	28,404	92.0
増減	金額	△ 305,539	△ 350,080	0	40,854	0	3,687	－
	率	△ 11.8	△ 14.7	－	22.8	－	13.0	－

予算現額2,290,443千円に対して、支出済額 2,038,371千円 執行率 89.0％で、前年度に比べて350,080千円 14.7％減少している。

支出済額の内訳は、土木管理費 105,256千円（前年度 97,241千円）、道路橋梁費 631,965千円（前年度 704,694千円）、河川費 13,009千円（前年度 39,812千円）、都市計画費 682,227千円（前年度 932,469千円）、下水道費 506,353千円（前年度 444,284千円）、住宅費55,214千円（前年度 113,382千円）、公園費 44,347千円(前年度 56,569千円)である。

翌年度繰越額は、市道整備事業24,038千円、街路整備事業 7,939千円、下鉤出庭線整備事業 155,323千円、市営住宅長寿命化改修事業 20,198千円、空家等対策計画策定事業5,156千円 草津川跡地整備事業7,327千円である。

不用額は32,091千円で、前年度に比べ3,687千円13.0％増加している。

第9款　消防費

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	執行率
H29		1,393,624	1,370,877	0	15,000	0	7,747	98.4
H28		1,653,376	1,070,598	0	575,066	0	7,712	64.8
増減	金額	△ 259,752	300,279	0	△ 560,066	0	35	－
	率	△ 15.7	28.0	－	△ 97.4	－	0.5	－

予算現額1,393,624千円に対して、支出済額 1,370,877千円 執行率98.4％で、前年度に比べて 300,279千円 28.0％増加している。

翌年度繰越額は、災害復旧関連工事15,000千円である。

不用額は 7,747千円で、前年度に比べ 35千円 0.5％増加している。

第10款　教育費

（単位：千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		6,536,762	4,093,105	0	2,374,815	0	68,842	62.6
H28		4,547,907	2,994,560	0	1,457,683	0	95,664	65.8
増減	金額	1,988,855	1,098,545	0	917,132	0	△ 26,822	−
	率	43.7	36.7	−	62.9	−	△ 28.0	−

予算現額6,536,762千円に対して、支出済額 4,093,105千円 執行率62.6％で、前年度に比べて 1,098,545千円 36.7％増加している。

支出済額の内訳は、教育総務費 401,592千円（前年度 375,590千円）、小学校費 510,998千円（前年度 426,385千円）、中学校費268,209千円（前年度 153,992千円）、幼稚園費609,621千円（前年度 675,874千円）、社会教育費 533,319千円（前年度 554,756千円）、保健体育費 1,769,366千円（前年度 807,963千円）である。

翌年度繰越額は、葉山小学校プール改修事業13,827千円、葉山東小学校増築事業181,310千円小学校空調設備整備事業922,738千円、栗東中学校配膳室棟増築事業106,518千円、学校給食共同調理場更新事業1,150,422千円である。

不用額は 68,842千円で、前年度に比べ 26,822千円 28.0%減少している。

第11款　災害復旧費

（単位：千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		0	0	0	0	0	0	−
H28		0	0	0	0	0	0	−
増減	金額	0	0	0	0	0	0	−
	率	−	−	−	−	−	−	−

第12款　公債費

（単位：千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		4,227,645	4,226,154	0	0	0	1,491	99.9
H28		3,943,085	3,939,441	0	0	0	3,644	99.9
増減	金額	284,560	286,713	0	0	0	△ 2,153	−
	率	7.2	7.3	−	−	−	△ 59.1	−

予算現額 4,227,645千円に対して、支出済額 4,226,154千円 執行率 99.9％で、前年度に比べて 286,713千円 7.3％増加している。

不用額は 1,491千円で、前年度に比べ2,153千円 59.1％減少している。

市債の償還状況

（単位：千円・％）

区分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
長期債	元金	3,245,299	3,210,679	3,154,993	3,236,249	5,391,849
	利子	384,373	418,863	468,504	531,955	541,667
	計	3,629,672	3,629,542	3,623,497	3,768,204	5,933,516
土地取得特別会計繰出金	元金	580,127	291,916	173,566	173,566	173,566
	利子	16,190	17,823	20,443	22,944	25,084
	計	596,317	309,739	194,009	196,510	198,650
一時借入金利子		0	0	0	0	0
公債諸費		165	160	170	165	165
公債費合計 (A)		4,226,154	3,939,441	3,817,676	3,964,879	6,132,331
歳出合計 (B)		26,552,709	23,623,783	22,727,344	22,371,433	40,500,581
歳出合計に対する率A/B		15.9	16.7	16.8	17.7	15.1

第13款 諸支出金

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		0	0	0	0	0	0	−
H28		0	0	0	0	0	0	−
増減	金額	0	0	0	0	0	0	−
	率	−	−	−	−	−	−	−

第14款 予備費

（単位：千円・％）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
H28		10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
増減	金額	0	0	0	0	0	0	−
	率	0.0	−	−	−	−	0.0	−

2. 特別会計

（1） 土地取得特別会計

歳入 （単位:千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		1,064,581	1,044,481	1,044,481	0	0	98.1	100.0
H28		1,328,469	1,075,886	1,075,886	0	0	81.0	100.0
増減	金額	△ 263,888	△ 31,405	△ 31,405	0	0	−	−
	率	△ 19.9	△ 2.9	△ 2.9	−	−	−	−

歳出 （単位:千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		1,064,581	1,041,419	0	22,698	0	464	97.8
H28		1,328,469	1,072,824	0	253,950	0	1,695	80.8
増減	金額	△ 263,888	△ 31,405	0	△231,252	0	△ 1,231	−
	率	△ 19.9	△ 2.9	−	△91.1	−	△ 72.6	−

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 3,062千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金596,317千円、土木債 445,091千円であり、歳出の主なものは、公債費における償還金,利子及び割引料596,316千円、土木費における公有財産購入費の 445,091千円である。平成30年度への繰越明許22,698千円は、国道8号野洲栗東バイパス用地取得事業である。

平成29年度起債状況

（単位:千円・%）

起債の目的	借入先	借入額
公共用地先行取得等事業債	関西アーバン銀行	191,141
繰越明許分		253,950
合計		445,091

（2） 国民健康保険特別会計

歳入 （単位:千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		6,026,382	6,889,220	6,357,112	18,405	513,703	105.5	92.3
H28		5,925,370	6,737,385	6,196,641	32,033	508,711	104.6	92.0
増減	金額	101,012	151,835	160,471	△ 13,628	4,992	−	−
	率	1.7	2.3	2.6	△ 42.5	1.0	−	−

歳出

(単位:千円・%)

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		6,026,382	5,823,681	0	0	0	202,701	96.6
H28		5,925,370	5,784,853	0	0	0	140,517	97.6
増減	金額	101,012	38,828	0	0	0	62,184	−
	率	1.7	0.7	−	−	−	44.3	−

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 533,431千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税1,290,697千円、国庫支出金 1,187,127千円、療養給付費交付金 1,473,633千円、県支出金304,826千円、共同事業交付金1,287,884千円、繰入金 384,174千円、繰越金411,788千円、諸収入16,255千円である。

国民健康保険税の収納状況は、予算現額1,356,141千円に対し調定額 1,821,945千円、収入済額 1,290,696千円で、予算現額に対する収入率は 95.2%、調定に対する収入率は 70.8%(前年度 71.3%)となっている。また、前年度に対する国民健康保険税は 3.6%減(前年度 3.0%減)である。前年度保険税収入額は1,339,129千円であった。

不納欠損処分は 18,104千円(前年度 30,449千円)であり、前年度に比べ 12,345千円 40.5%減少している。

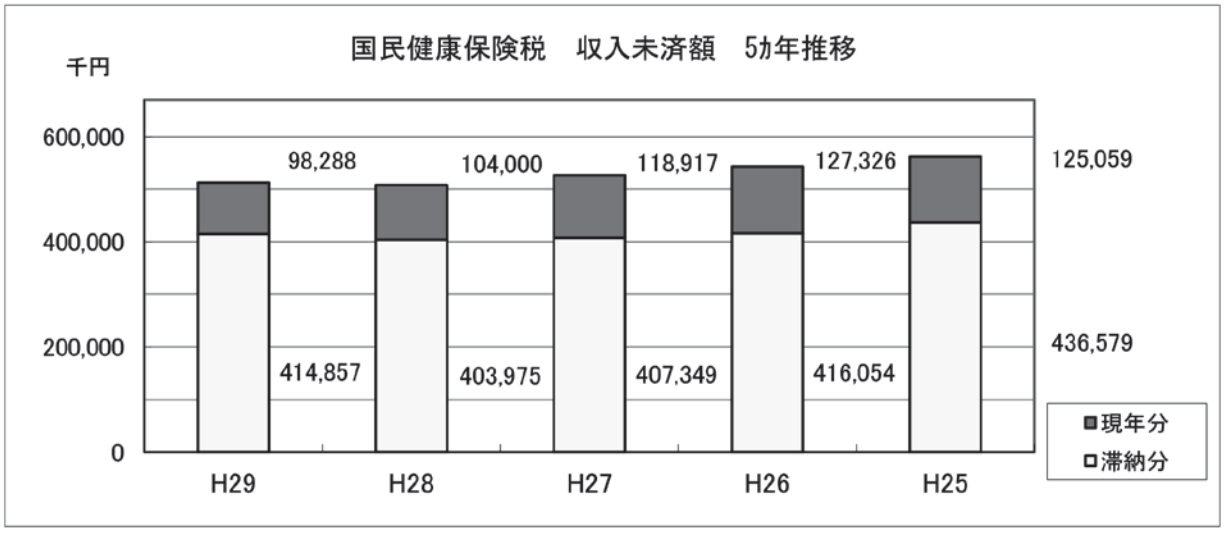
また、保険税の収入未済額は513,145千円(前年度 507,975千円)で、前年度に比べ 5,170千円 1.0%増加している。

保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税　収入状況

(単位:千円・%)

区分	平成29年度					年度別収入率				
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	H29	H28	H27	H26	H25
現年度分	1,280,585	1,317,004	1,218,716	0	98,288	92.5	92.3	91.6	91.4	91.7
滞納繰越分	75,556	504,941	71,980	18,104	414,857	14.3	16.4	14.5	14.6	14.9
計	1,356,141	1,821,945	1,290,696	18,104	513,145	70.8	71.3	70.4	70.4	70.7



国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額　年度別比較表

（単位：千円）

区　　分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
不納欠損額	18,104	30,449	52,849	59,840	46,726
収入未済額	513,145	507,975	526,265	543,381	561,638

歳出の主なものは保険給付費 3,537,228千円、共同事業拠出金 1,272,234千円であり、支出総額の60.7％を保険給付費（前年度 59.5％）が占めている。

なお、本年度も財政調整基金への積立はされなかった。

国民健康保険の平成 29年度末における、加入世帯数は6,981世帯（前年度 7,092世帯）、被保険者数は11,590人（前年度 11,944人）、栗東市全人口(68,817人)に対する加入率は16.8％である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保険給付状況

（単位：千円・％）

区　　分		平成29年度		平成28年度		比較増減		
		件　数	金　　額	件　数	金　　額	件　数	金　　額	増減率
療養給付費	一般被保険者	180,147	4,092,446	177,687	2,880,992	2,460	1,211,454	42.0
	退職被保険者	2,079	31,947	4,143	68,585	△ 2,064	△ 36,638	△ 53.4
療養費	一般被保険者	5,757	45,302	5,990	50,549	△ 233	△ 5,247	△ 10.4
	退職被保険者	74	464	120	718	△ 46	△ 254	△ 35.4
高額療養費	一般被保険者	7,082	445,558	6,534	415,555	548	30,003	7.2
	退職被保険者	24	1,751	121	10,829	△ 97	△ 9,078	△ 83.8
出産育児一時金		68	29,770	43	18,751	25	11,019	58.8
葬祭費		50	2,500	48	2,400	2	100	4.2
合　　計		195,281	4,649,738	194,686	3,448,379	595	1,201,359	34.8

国民健康保険事業を取りまく財政環境は、急速な高齢化の進展等により、毎年厳しい状況である。

保険税未収金の回収において、負担の公平性と財源確保の観点から、より効果的な対策を講じること。

また、医療費抑制に向け、加入者の疾病予防と健康保持の増進を図り、もって国保財政の健全運営に資すること。

（3） 後期高齢者医療特別会計

歳入

（単位：千円・％）

年　　度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		582,558	608,249	603,495	1,107	3,647	103.6	99.2
H28		545,227	567,087	562,202	59	4,826	103.1	99.1
増減	金　額	37,331	41,162	41,293	1,048	△ 1,179	－	－
	率	6.8	7.3	7.3	1,776.3	△ 24.4	－	－

歳出

(単位:千円・%)

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	不用額	執行率
H29		582,558	582,162	0	0	0	396	99.9
H28		545,227	544,256	0	0	0	971	99.8
増減	金額	37,331	37,906	0	0	0	△ 575	−
	率	6.8	7.0	−	−	−	△ 59.2	−

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引21,333千円は翌年度に繰越しとなっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 489,900千円、一般会計繰入金95,258千円である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、予算現額 486,793千円に対し調定額494,654千円、収入済額 489,900千円で、予算現額に対する収入率は 100.6%(前年度 100.3%)、調定に対する収入率は99.0%(前年度 98.9%)となっている。

不納欠損処分は1,107千円(前年度 59千円)で、前年度に比べ1,048千円 1,776.3%増加している。

また、保険税の収入未済額は3,647千円(前年度 4,826千円)で、前年度に比べ 1,179千円 24.4%減少している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料 収入状況

(単位:千円・%)

区分	平成29年度 予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	年度別徴収率 H29	H28	H27	H26	H25
特別徴収	278,588	280,431	280,431	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普通徴収	208,205	214,222	209,468	1,107	3,647	97.8	97.6	97.4	97.9	98.2
計	486,793	494,653	489,899	1,107	3,647	99.0	98.9	98.9	99.1	99.3

後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
不納欠損額	1,107	59	255	84	234
収入未済額	3,647	4,826	4,586	3,566	2,576

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金559,498千円である。

後期高齢者医療被保険者数 年度別推移

(人)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
75歳以上	5,546	5,253	4,937	4,682	4,471
65歳以上75歳未満(法25条)	126	136	150	152	153
計	5,672	5,389	5,087	4,834	4,624

今後においても老後における健康の保持と適切な受診医療を促し、後期高齢者医療財政の健全運営に資すること。

（4） 介護保険特別会計

歳入 （単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		3,430,314	3,514,661	3,485,948	5,763	22,950	101.6	99.2
H28		3,154,152	3,270,773	3,242,253	6,331	22,189	102.8	99.1
増減	金額	276,162	243,888	243,695	△ 568	761	−	−
	率	8.8	7.5	7.5	△ 9.0	3.4	−	−

歳出 （単位：千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		3,430,314	3,418,901	0	0	0	11,413	99.7
H28		3,154,152	3,146,027	0	0	0	8,125	99.7
増減	金額	276,162	272,874	0	0	0	3,288	−
	率	8.8	8.7	−	−	−	40.5	−

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 67,047千円は翌年度に繰越しとなっている。

歳入の主なものは、介護保険料 914,371千円、国庫介護給付費負担金596,608千円、県介護給付費負担金 459,507千円、介護給付費交付金861,671千円、一般会計繰入金448,457千円である。

介護保険料の収納状況は、予算現額 915,007千円に対し調定額 943,085千円、収入済額 914,372千円で、予算現額に対する収入率は 99.9％、調定に対する収入率は 97.0％（前年度 96.9％）となっている。

不納欠損処分は、5,763千円（前年度 6,331千円）であり、前年度に比べて 568千円 9.0％減少している。

また、保険税の収入未済額は 22,950千円（前年度 22,189千円）で、前年度に比べ 761千円 3.4％増加している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料 収入状況

（単位：千円・%）

区分	平成29年度					年度別収入率				
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	H29	H28	H27	H26	H25
現年度分	912,007	920,896	911,843	0	9,053	99.0	99.0	98.8	98.7	98.6
滞納繰越分	3,000	22,189	2,529	5,763	13,897	11.4	13.2	12.0	7.4	6.8
計	915,007	943,085	914,372	5,763	22,950	97.0	96.9	96.5	94.5	94.2

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

（単位：千円）

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
不納欠損額	5,763	6,331	7,674	17,475	6,854
収入未済額	22,950	22,189	22,936	22,903	33,098

歳出の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス等給付費1,961,768千円、介護予防サービス給付費 94,770千円、施設介護サービス等給付費 847,746千円、特定入所者介護サービス等費 84,999千円等であり、支出総額の 90.0％を保険給付費(前年度 92.7％)が占めている。

要介護(要支援)認定を受けた高齢者等は、平成 29年度末現在 1,877人(前年度 1,863人)であり、その内介護サービス利用者は 1,847人(前年度 1,803人)である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保険給付状況

(単位:千円・％)

区分		平成29年度		平成28年度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	金額	増減率
介護サービス等	居宅介護サービス等	43,788	1,961,768	42,121	1,804,994	156,774	8.7
	介護予防サービス費	7,617	94,770	8,835	121,790	△ 27,020	△ 22.2
	施設介護サービス等	3,307	847,746	3,285	828,108	19,638	2.4
	福祉用具購入費	164	3,376	132	2,925	451	15.4
	住宅改修費	115	9,020	95	7,743	1,277	16.5
	審査支払手数料	54,461	4,886	53,913	4,794	92	1.9
	小計	109,452	2,921,566	108,381	2,770,354	151,212	5.5
高額介護サービス等		5,202	61,672	5,391	56,826	4,846	8.5
特定入所者介護・予防サービス費		4,811	84,999	4,395	80,781	4,218	5.2
高額医療合算介護サービス費		306	8,505	273	8,125	380	4.7
合計		119,771	3,076,742	118,440	2,916,086	160,656	5.5

高齢者が増加するとともに、要介護者数も年々増加している。保険料の収入率は、本年度も微小であるが上昇しているが、収入未済額も増加している。今後も保険料の収納に、より一層努力をすること。

また介護予防の諸施策の推進により、介護保険財政の健全運営に資することを望むものである。

（5） 栗東墓地公園特別会計

歳入　　（単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		6,433	11,332	11,325	0	7	176.0	99.9
H28		5,269	10,837	10,834	0	3	205.6	100.0
増減	金額	1,164	495	491	0	4	－	－
	率	22.1	4.6	4.5	－	133.3	－	－

歳出　　（単位：千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		6,433	6,130	0	0	0	303	95.3
H28		5,269	4,739	0	0	0	530	89.9
増減	金額	1,164	1,391	0	0	0	△ 227	－
	率	22.1	29.4	－	－	－	△ 42.8	－

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引5,195千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、墓地公園管理手数料 5,197千円と前年度繰越金 6,095千円である。

歳出の主なものは、管理委託料 3,400千円、駐車場賃借料 346千円である。

（6） 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計

歳入　　（単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		43,288	43,194	43,194	0	0	99.8	100.0
H28		54,594	57,845	57,845	0	0	106.0	100.0
増減	金額	△ 11,306	△ 14,651	△ 14,651	0	0	－	－
	率	△ 20.7	△ 25.3	△ 25.3	－	－	－	－

歳出　　（単位：千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		43,288	43,194	0	0	0	94	99.8
H28		54,594	54,461	0	0	0	133	99.8
増減	金額	△ 11,306	△ 11,267	0	0	0	△ 39	－
	率	△ 20.7	△ 20.7	－	－	－	△ 29.3	－

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 0円となっている。

歳入は、一般会計繰入金 39,810千円と前年度繰越金 3,384千円である。

歳出の主なものは、上水道建設負担金 14,630千円、公債費における償還金元金及び利子 7,216千円である。

（7） 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計

歳入 （単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		80,744	83,401	83,401	0	0	103.3	100.0
H28		82,261	84,564	84,564	0	0	102.8	100.0
増減	金額	△ 1,517	△ 1,163	△ 1,163	0	0	−	−
	率	△ 1.8	△ 1.4	△ 1.4	−	−	−	−

歳出 （単位：千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		80,744	80,617	0	0	0	127	99.8
H28		82,261	81,906	0	0	0	355	99.6
増減	金額	△ 1,517	△ 1,289	0	0	0	△ 228	−
	率	△ 1.8	△ 1.6	−	−	−	△ 64.2	−

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 2,784千円の次年度繰越しとなっている。
歳入は、一般会計繰入金の 80,743千円と前年度繰越金の2,658千円である。
歳出の主なものは、公債費における償還元金及び利子 53,431千円である。

（8） 農業集落排水事業特別会計

歳入 （単位：千円・%）

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H29		32,442	36,324	36,296	0	28	111.9	99.9
H28		31,845	35,224	35,213	0	11	110.6	100.0
増減	金額	597	1,100	1,083	0	17	−	−
	率	1.9	3.1	3.1	−	154.5	−	−

歳出 （単位：千円・%）

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
H29		32,442	31,951	0	0	0	491	98.5
H28		31,845	30,914	0	0	0	931	97.1
増減	金額	597	1,037	0	0	0	△ 440	−
	率	1.9	3.4	−	−	−	△ 47.3	−

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引4,345千円の次年度繰越しとなっている。
歳入の主なものは、一般会計繰入金 29,379千円、農業集落排水処理施設使用料2,488千円である。
歳出の主なものは、公債費 16,912千円、農業集落排水施設管理経費8,753千円である。

第7　財産に関する調書

財産に関する調書において、公有財産（土地及び建物、山林、有価証券、出資による権利）、物品及び基金については、次のとおりである。

（1） 公有財産

ア　土地及び建物

土　地　　（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行　政　財　産	3,200,474.00	31,614.46	3,232,088.46
普　通　財　産	79,978.69	△ 28,312.77	51,665.92
合　　計	3,280,452.69	3,301.69	3,283,754.38

開発による道路の帰属・寄付による増及び土地（下鈎地先等）売却等による減等である。

建　物　　（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行　政　財　産	217,656.87	1,884.47	219,541.34
普　通　財　産	2,027.27	0.00	2,027.27
合　　計	219,684.14	1,884.47	221,568.61

危機管理センター新築、栗東西中学校配膳室棟増築等による増である。

イ　有価証券

株券については、年度末現在、960 株（栗東都市整備株式会社）48,000千円、8,000株（びわ湖放送株式会社）4,000千円、19株（アグリの郷栗東株式会社）950千円である。

ウ　出資による権利　　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
滋賀県農業信用基金協会出資金	11,890	0	11,890
滋賀県信用保証協会出捐金	26,582	0	26,582
(公財)滋賀県文化財保護協会文化財保護基金出資金	925	0	925
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金出資金	2,610	0	2,610
(公財)栗東市体育協会出資金	15,000	0	15,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
(一財)滋賀県動物保護管理協会拠出金	148	0	148
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	250	0	250
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター出捐金	4,350	0	4,350

(公財)淡海環境保全事業財団出捐金	320	0	320
地方公共団体金融機構出資金	5,500	0	5,500
(一社)滋賀県造林公社入社預かり金	100	0	100
合　　計	67,875	0	67,875

(2) 物　品

本年度末現在の所有車輌は 12台である。

(3) 基　金

基金は、前年度末現在高と比較して、956,001千円増加している。これは栗東市介護給付費準備基金、ふるさとりっとう応援基金、減債基金、栗東墓地公園等整備基金等1,534,529千円を積立てしたものの、東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金、財政調整基金等 578,528千円を取り崩したものによる。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区　　分	前年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	当年度末現在高
栗東市土地開発基金	601,316	12	0	601,328
財政調整基金	1,118,318	20,770	64,120	1,074,968
栗東市高額療養費貸付基金	10,000	0	0	10,000
栗東墓地公園等整備基金	311,244	7,704	3,314	315,634
栗東市減債基金	1,378,464	1,254,969	112,570	2,520,863
東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金	1,332,219	66,080	371,483	1,026,816
栗東市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000
ふるさとりっとう応援基金	94,275	35,766	9,041	121,000
栗東市都市基盤整備事業基金	17,754	14	0	17,768
栗東市介護給付費準備基金	169,187	149,205	17,000	301,392
小林児童文庫図書整備基金	10,059	9	1,000	9,068
合　　計	5,052,836	1,534,529	578,528	6,008,837

第8 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置目的に添って運用され、諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、実績が的確に表示されているものと認めた。今後も公金の安全な管理運用に努めること。

(1) 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されている。

(単位:千円)

区　　分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高		平成29年度末現在高
		増	減	
預　　金	19,212	12	0	19,224
土　　地	582,104	0	0	582,104
計	601,316	12	0	601,328
面　　積(㎡)	5,978.85	0.00	0.00	5,978.85

本年度は、土地の購入はされていない。
運用益は、土地取得特別会計に計上し、当基金に繰入れられている。
年度末現在高は、601,328千円である。

第9 むすび

我が国の経済は、アベノミクスの推進により雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いている。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環に向かうことが期待される。一方で、米国と中国の間で貿易摩擦の激化など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、今後も引き続き注視していく必要がある。

さて、本市の平成29年度の一般会計および特別会計を合わせた総決算額は、歳入38,765,152千円で対前年度比9.2%の増、歳出は37,580,764千円で対前年度比9.4%の増となり、歳入歳出差引額は1,184,388千円である。このうち翌年度繰越財源131,570千円を差し引いた実質収支額は1,052,818千円の黒字決算となっている。

しかしながら、地方債の一般会計と特別会計の現在高合計は45,800,298千円となっており、人口1人あたりの現在高は、県内や類似市とは比較にならない高額な数値となっている。当年度においても3,304,305千円の地方債発行額となっている。将来の高齢化社会を見据えての適切かつ効率的な財政運営と、自主財源の確保に努め、早期健全化に向けた取り組みを願うものである。

市税収入においては、一般会計歳入総額の47.3%を占めており、予算現額12,784,609千

円、調定額 13,268,416 千円で対前年度比 1.4％の増、収入済額 12,808,342 千円で対前年度比 1.6％の増、不納欠損額 19,842 千円で対前年度比 36.3％の減、収入未済額 440,232 千円で対前年度比 2.2％の減であった。

市税の収入率は 96.5％で対前年度比 0.2 ポイントの増となり、収入未済額も対前年度より減少したものの、市民負担の公平と行政の信頼確保の観点から適切に債権管理を行い自主財源の確保・拡大に努められたい。

一般会計の歳出決算は、予算現額 29,557,678 千円で支出済額 26,552,709 千円、翌年度繰越額 2,681,427 千円で、不用額 323,542 千円となり執行率は 89.8％となっている。

次に特別会計の決算は、８特別会計全体の歳入合計額は 11,665,252 千円、歳出合計額 11,028,055 千円、収支差引額 637,197 千円となっている。

国民健康保険事業は、平成 30 年度より制度改革により都道府県化となる。歳入の 20.3％を占める国民健康保険税の収入済額は、1,290,696 千円で対前年度比 3.6％減となっており、また加入世帯数および被保険者数も年々減少傾向にある中、一人当たりの医療費が増加傾向にあることから厳しい財政状況となっている。引き続き、保険税収入の確保及び保険事業の推進による保険給付費の抑制等に努められたい。

平成 29 年度の決算審査においては、不適切な事務処理や手続きミスがあり、誠に遺憾である。これらは、財務執行や業務運営において、確認・情報連携などの欠如によるものであった。事務処理の誤りを未然に防止するチェック体制が機能することが重要であり、これら改善に向けての取り組みは必須にして緊急を要する課題である。事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保、さらに市民からの信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や自主検査を強化するなど、内部統制の構築を望むものである。

今後も厳しい財政状況が続くと予想されることから、本市の財政健全化の早期実現に向けた「栗東市財政運営基本方針」での取り組みと、「栗東市公共施設等総合管理計画」に沿った事業推進、また本市の将来的な人口ビジョンに基づく、高齢化社会を見据えた財政運営とまちづくりの実現に向け、全力で事業推進に取り組まれたい。

（別表 1）

各会計 歳入歳出決算年度別比較表

（単位:千円）

区分 / 会計別	歳入					歳出				
	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度
一般会計	27,099,900	24,240,658	23,251,059	22,887,836	41,084,732	26,552,709	23,623,783	22,727,344	22,371,433	40,500,581
特別会計	11,665,252	11,265,438	10,618,429	9,264,318	11,374,023	11,028,055	10,719,980	10,279,823	8,935,129	10,765,513
土地取得	1,044,481	1,075,886	582,195	197,936	200,075	1,041,419	1,072,824	579,135	196,313	198,661
国民健康保険	6,357,112	6,196,641	6,203,113	5,451,037	5,254,182	5,823,681	5,784,853	5,969,183	5,199,274	4,992,966
後期高齢者医療	603,495	562,202	525,997	506,938	463,611	582,162	544,256	509,236	491,726	451,085
介護保険	3,485,948	3,242,253	3,116,680	2,913,576	2,739,653	3,418,901	3,146,027	3,046,742	2,865,243	2,702,274
栗東墓地公園	11,325	10,834	10,255	9,590	9,346	6,130	4,739	4,655	4,571	5,007
栗東駅前土地区画整理事業	43,194	57,845	60,614	66,762	73,266	43,194	54,461	57,314	64,251	70,974
栗東新都心土地区画整理事業	83,401	84,564	84,281	85,368	91,455	80,617	81,906	81,605	83,245	89,462
公共下水道事業	－	－	－	－	2,511,477	－	－	－	－	2,226,500
農業集落排水事業	36,296	35,213	35,294	33,111	30,958	31,951	30,914	31,953	30,506	28,584
合計	38,765,152	35,506,096	33,869,488	32,152,154	52,458,755	37,580,764	34,343,763	33,007,167	31,306,562	51,266,094

（別表 2）

市　　税　　収

区　　分	予算現額		調定額		収入	
	A	構成比率	B	構成比率	C	構成比率
1. 市民税	5,519,600,000	43.2	5,749,319,641	43.3	5,515,243,233	43.1
現年課税分	5,469,000,000	42.8	5,520,686,792	41.6	5,458,446,532	42.6
滞納繰越分	50,600,000	0.4	228,632,849	1.7	56,796,701	0.4
個　　人	4,146,400,000	32.5	4,316,424,689	32.5	4,118,235,070	32.2
現年課税分	4,098,000,000	32.1	4,112,493,292	31.0	4,063,170,932	31.7
滞納繰越分	48,400,000	0.4	203,931,397	1.5	55,064,138	0.4
法　　人	1,373,200,000	10.7	1,432,894,952	10.8	1,397,008,163	10.9
現年課税分	1,371,000,000	10.7	1,408,193,500	10.6	1,395,275,600	10.9
滞納繰越分	2,200,000	0.0	24,701,452	0.2	1,732,563	0.0
2. 固定資産税	5,657,809,000	44.3	5,866,444,269	44.2	5,677,480,272	44.3
固定資産税	5,644,000,000	44.2	5,852,580,469	44.1	5,663,616,472	44.2
現年課税分	5,601,000,000	43.8	5,666,622,200	42.7	5,625,785,333	43.9
滞納繰越分	43,000,000	0.4	185,958,269	1.4	37,831,139	0.3
国有資産等所在市町村交付金	13,809,000	0.1	13,863,800	0.1	13,863,800	0.1
3. 軽自動車税	168,300,000	1.3	182,521,438	1.4	166,623,526	1.3
現年課税分	166,000,000	1.3	169,200,400	1.3	163,905,292	1.3
滞納繰越分	2,300,000	0.0	13,321,038	0.1	2,718,234	0.0
4. 市たばこ税	804,100,000	6.3	810,840,595	6.1	810,840,595	6.3
現年課税分	804,100,000	6.3	810,840,595	6.1	810,840,595	6.3
滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 都市計画税	634,800,000	4.9	659,290,437	5.0	638,154,478	5.0
現年課税分	630,000,000	4.9	638,533,300	4.8	633,931,670	4.9
滞納繰越分	4,800,000	0.0	20,757,137	0.2	4,222,808	0.0
合　　計	12,784,609,000	100.0	13,268,416,380	100.0	12,808,342,104	100.0
現年課税分	12,683,909,000	99.2	12,819,747,087	96.6	12,706,773,222	99.2
滞納繰越分	100,700,000	0.8	448,669,293	3.4	101,568,882	0.8

入　　状　　況　　表

（単位：円・％）

済　　額		不納欠損額		収入未済額		平成28年度		
C／A 対予算収入率	C／B 対調定収入率	D	D／B	E	E／B	調定額 F	収入済額 G	G／F 対調定収入率
99.9	95.9	13,002,616	0.2	221,073,792	3.8	5,595,980,047	5,353,942,405	95.7
99.8	98.9	102,532	0.0	62,137,728	1.1	5,370,053,483	5,294,899,913	98.6
112.2	24.8	12,900,084	5.6	158,936,064	69.5	225,926,564	59,042,492	26.1
99.3	95.4	12,702,016	0.3	185,487,603	4.3	4,268,035,221	4,051,549,758	94.9
99.2	98.8	102,532	0.0	49,219,828	1.2	4,051,871,483	3,993,874,513	98.6
113.8	27.0	12,599,484	6.2	136,267,775	66.8	216,163,738	57,675,245	26.7
101.7	97.5	300,600	0.0	35,586,189	2.5	1,327,944,826	1,302,392,647	98.1
101.8	99.1	0	0.0	12,917,900	0.9	1,318,182,000	1,301,025,400	98.7
78.8	7.0	300,600	1.2	22,668,289	91.8	9,762,826	1,367,247	14.0
100.3	96.8	5,134,035	0.1	183,829,962	3.1	5,857,365,610	5,656,469,159	96.6
100.3	96.8	5,134,035	0.1	183,829,962	3.1	5,843,556,110	5,642,659,659	96.6
100.4	99.3	206,787	0.0	40,630,080	0.7	5,642,299,700	5,596,356,316	99.2
88.0	20.3	4,927,248	2.6	143,199,882	77.0	201,256,410	46,303,343	23.0
100.4	100.0	0	0.0	0	0.0	13,809,500	13,809,500	100.0
99.0	91.3	1,132,425	0.6	14,765,487	8.1	172,512,845	156,542,601	90.7
98.7	96.9	2,000	0.0	5,293,108	3.1	159,311,600	153,724,960	96.5
118.2	20.4	1,130,425	8.5	9,472,379	71.1	13,201,245	2,817,641	21.3
100.8	100.0	0	0.0	0	0.0	814,537,997	814,537,997	100.0
100.8	100.0	0	0.0	0	0.0	814,537,997	814,537,997	100.0
－	－	0	－	0	－	0	0	－
100.5	96.8	573,305	0.1	20,562,654	3.1	649,853,175	627,451,790	96.6
100.6	99.3	23,313	0.0	4,578,317	0.7	627,393,000	622,284,346	99.2
88.0	20.3	549,992	2.6	15,984,337	77.0	22,460,175	5,167,444	23.0
100.2	96.5	19,842,381	－	440,231,895	3.3	13,090,249,674	12,608,943,952	96.3
100.2	99.1	334,632	0.0	112,639,233	0.9	12,627,405,280	12,495,613,032	99.0
100.9	22.6	19,507,749	4.3	327,592,662	73.0	462,844,394	113,330,920	24.5

（別表 3）

一 般 会 計　款 別　・

款 / 節	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費
01 報酬	66,941,564	33,843,250	18,480,032	16,567,900	822,000	10,715,691
02 給料	19,447,734	370,522,586	461,113,633	78,756,390	4,356,000	52,009,317
03 職員手当等	37,576,100	276,573,641	329,210,087	55,612,952	2,960,935	39,844,112
04 共済費	37,195,845	189,034,022	234,921,555	40,187,755	2,092,413	27,148,039
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
07 賃金		124,607,908	355,373,636	21,805,514	6,733,415	3,789,846
08 報償費	92,464	13,984,032	1,498,500	8,106,920	102,500	2,712,635
09 旅費	895,600	2,584,924	1,795,813	729,550	29,980	446,830
10 交際費	166,760	223,000	0	0	0	0
11 需用費	4,527,299	105,766,438	97,480,206	219,470,355	204,567	9,477,713
12 役務費	617	127,134,276	13,033,860	13,897,893	360,000	1,844,557
13 委託料	3,072,828	258,594,306	1,068,195,279	1,071,009,308	5,500,000	64,486,280
14 使用料及び賃借料	368,729	218,686,432	16,618,227	8,255,184	1,337,364	10,643,512
15 工事請負費	0	51,355,080	77,576,400	57,094,200	0	192,016,440
16 原材料費	0	0	69,318	0	0	1,498,004
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	392,040	4,178,347	3,669,425	1,036,098	32,400	5,180,760
19 負担金、補助及び交付金	4,184,018	334,810,658	733,300,652	189,777,118	23,936,114	70,528,865
20 扶助費	0	0	4,164,892,591	6,668,631	0	0
21 貸付金	0	0	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	0	215,732	0	0	0	63,474
23 償還金、利子及び割引料	0	63,341,669	36,343,646	3,327,580	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	1,311,505,000	0	7,704,000	0	0
26 寄附金	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	39,700	0	0	0	0
28 繰出金	0	0	927,889,210	0	0	29,379,000
29 予備費	0	0	0	0	0	0
計	174,861,598	3,487,001,001	8,541,462,070	1,800,007,348	48,467,688	521,785,075
全体に対する%	0.66	13.13	32.17	6.78	0.18	1.97

節　別　歳　出　決　算　額

（単位:円）

07 商　工　費	08 土　木　費	09 消　防　費	10 教　育　費	11 災害復旧費	12 公　債　費	計	全体に対する%
21,800	2,016,000	2,202,724	44,127,072		0	195,738,033	0.74
33,916,773	134,370,005	6,393,900	383,647,223		0	1,544,533,561	5.82
24,529,975	107,750,040	9,704,796	253,761,595		0	1,137,524,233	4.28
16,885,197	68,790,944	3,512,949	194,011,573		0	813,780,292	3.06
0	0	2,134,367	0		0	2,134,367	0.01
0	0	0	0				
885,882	7,690,372	2,783,288	246,267,573		0	769,937,434	2.90
599,180	471,800	1,537,000	6,679,461			35,784,492	0.13
254,010	631,030	7,102,710	3,259,908		0	17,730,355	0.07
0	0	31,000	38,000		0	458,760	0.00
2,482,193	29,357,949	11,155,926	203,912,973		5,097	683,840,716	2.58
276,737	12,807,385	1,318,036	39,064,038		25,920	209,763,319	0.79
17,614,079	243,033,361	88,075,150	466,860,930		0	3,286,441,521	12.38
2,471,463	3,069,118	2,442,351	144,376,083		134,136	408,402,599	1.54
3,241,080	393,380,984	561,526,524	1,718,532,722			3,054,723,430	11.50
0	2,019,551	87,264	224,003,173			227,677,310	0.86
0	123,508,236	0	0			123,508,236	0.46
532,256	29,700	1,009,821	47,051,019			63,111,866	0.24
143,206,501	610,246,211	667,103,373	77,347,662			2,854,441,172	10.75
0	0	0	40,150,370			4,211,711,592	15.86
0	0	0	0			0	
0	8,459,713	0	0			8,738,919	0.03
0	0	0	4,370		3,629,671,824	3,732,689,089	14.06
3,700,000	104,092,000	0	0		0	107,792,000	0.41
0	66,094,000	0	9,000		0	1,385,312,000	5.22
0	0	0	0		0		
0	0	112,800	0		0	152,500	0.00
0	120,553,095	2,642,760	0		596,317,000	1,676,781,065	6.31
0	0	0	0		0		
250,617,126	2,038,371,494	1,370,876,739	4,093,104,745	0	4,226,153,977	26,552,708,861	100.00
0.94	7.68	5.16	15.41	0.00	15.92	100.00	

（別表　4）

一般会計　節別支出済額年度比較表

（単位：千円）

節＼年度	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数
01 報酬	195,738	100	198,127	101	214,105	109	195,419	99	196,600	100
02 給料	1,544,534	106	1,547,816	106	1,557,433	106	1,496,719	102	1,462,957	100
03 職員手当等	1,137,524	118	1,092,145	113	1,079,492	112	999,884	104	962,520	100
04 共済費	813,780	107	802,941	105	795,895	104	780,953	102	762,228	100
05 災害補償費	2,134	60	2,114	59	2,144	60	2,169	61	3,553	100
06 恩給及び退職年金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
07 賃金	769,937	107	801,855	112	773,062	108	760,518	106	716,481	100
08 報償費	35,785	147	37,429	154	38,330	158	27,530	113	24,300	100
09 旅費	17,730	123	17,639	122	17,342	120	14,180	98	14,425	100
10 交際費	459	169	260	96	305	113	379	140	271	100
11 需用費	683,841	89	682,017	89	728,170	95	788,009	103	768,761	100
12 役務費	209,763	115	231,831	127	206,724	113	175,399	96	182,358	100
13 委託料	3,286,442	127	3,061,124	119	3,021,401	117	2,680,693	104	2,581,149	100
14 使用料及び賃借料	408,403	127	403,963	125	390,768	121	337,375	105	322,234	100
15 工事請負費	3,054,723	222	1,533,049	112	1,362,844	99	1,188,757	86	1,374,506	100
16 原材料費	227,677	97	236,222	101	241,479	103	251,900	108	233,776	100
17 公有財産購入費	123,508	45	458,445	167	147,523	54	117,318	43	273,777	100
18 備品購入費	63,112	79	72,055	90	103,212	129	78,263	98	79,786	100
19 負担金、補助及び交付金	2,854,441	113	2,674,060	106	2,619,900	104	2,573,428	102	2,522,328	100
20 扶助費	4,211,712	116	4,010,134	110	3,856,787	106	3,902,272	107	3,637,332	100
21 貸付金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	100
22 補償、補填及び賠償金	8,739	0	32,070	0	72,484	0	58,542	0	15,875,514	100
23 償還金、利子及び割引料	3,732,689	62	3,827,150	64	3,749,187	62	3,832,821	64	6,003,973	100
24 投資及び出資金	107,792	567	109,242	575	118,342	623	138,519	729	19,000	100
25 積立金	1,385,312	144	425,376	44	353,335	37	793,774	82	964,133	100
26 寄附金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
27 公課費	153	1	477	4	145	1	151	1	13,018	100
28 繰出金	1,676,781	111	1,366,242	91	1,276,933	85	1,176,461	78	1,505,601	100
29 予備費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
計	26,552,709	66	23,623,783	58	22,727,342	56	22,371,433	55	40,500,581	100

（別表 5）

地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計)

（単位:千円）

区　分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一般会計	43,051,342	43,437,427	44,671,940	46,120,479	48,419,061
特別会計	2,748,956	2,952,035	2,558,925	2,426,001	20,158,939
土地取得	2,296,371	2,431,407	1,960,247	1,747,261	1,920,826
栗東駅前土地区画整理	0	7,087	25,133	46,123	73,862
栗東新都心土地区画整理	315,617	363,241	410,242	456,631	502,418
公共下水道	－	－	－	－	17,473,477
農業集落排水	136,968	150,300	163,303	175,986	188,356
合　計	45,800,298	46,389,462	47,230,865	48,546,480	68,578,000
指　数	66.8	67.6	68.9	70.8	100.0

(別表 6)

各特別会計　節別

会計 / 節	土地取得特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計
01 報酬		108,600		6,137,600
02 給料			8,194,500	7,804,200
03 職員手当等			5,682,151	4,788,399
04 共済費			4,255,467	3,731,678
05 災害補償費				
06 恩給及び退職年金				
07 賃金		7,704,184	1,092,525	30,511,092
08 報償費				2,053,300
09 旅費		14,260	2,560	253,158
10 交際費				
11 需用費		3,366,863	258,812	3,677,993
12 役務費		29,793,372	2,926,000	17,250,545
13 委託料		21,304,797		59,466,039
14 使用料及び賃借料		105,000	50,000	5,180,902
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費	445,090,578			
18 備品購入費		17,280		291,330
19 負担金、補助及び交付金		5,733,568,892	559,497,667	3,094,481,631
20 扶助費				9,470,820
21 貸付金				
22 補償、補填及び賠償金				
23 償還金、利子及び割引料	596,316,176	27,698,118	202,553	24,597,293
24 投資及び出資金				
25 積立金	12,000			149,205,000
26 寄附金				
27 公課費				
28 繰出金				
29 予備費				
計	1,041,418,754	5,823,681,366	582,162,235	3,418,900,980

歳出決算額

（単位:円）

墓地公園特別会計	栗東駅前土地区画整理事業特別会計	栗東新都心土地区画整理事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	特別会計合計
54,400				6,300,600
	9,227,700	11,701,500	3,075,900	40,003,800
	7,165,008	9,210,838	1,683,065	28,529,461
	4,706,926	6,225,716	1,506,863	20,426,650
				39,307,801
				2,053,300
				269,978
1,895,625	248,209	48,000	3,672,738	13,168,240
434,411			240,728	50,645,056
3,399,840			4,342,068	88,512,744
346,020			10,000	5,691,922
			487,404	487,404
				445,090,578
				308,610
	14,629,678		20,000	9,402,197,868
				9,470,820
	7,216,167	53,430,649	16,912,146	726,373,102
				149,217,000
6,130,296	43,193,688	80,616,703	31,950,912	11,028,054,934

平成 29 年度栗東市公営企業会計
決　算　審　査　意　見　書

第1　審査の対象

平成 29 年度栗東市水道事業会計決算

同　　栗東市公共下水道事業会計決算

第2　審査の期間

平成 30 年 6 月 19 日～ 平成 30 年 6 月 26 日

第3　審査の手続き

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、栗東市水道事業会計及び栗東市公共下水道事業会計の平成 29 年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）並びに付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、また、企業の運営が経済性を発揮し、公共福祉の増進を目的に執行されたかどうか等を主眼とし、関係職員から説明を求め審査を実施した。

さらに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の状況も参考にし、形式審査と実質審査の両面にわたって審査した。

第4　審査の結果

審査に付された決算書類及び付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、平成 29 年度における経営成績及び財政状態は適正に表示され、関係帳簿及び証拠書類はいずれも正確であると認められた。また、事務処理もおおむね適正にされているものと認められた。

なお、公営企業会計については、平成 26 年度決算より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

審査概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

当年度の業務実績をみると、給水人口は68,748人(総人口 68,817人)、給水件数は 18,716件となり、前年度に比べ 557人、220件の増加となった。

普及率は 99.9％であり、前年度と同数である。

配水量は 8,802,789㎥(前年度比 1.1％増)、有収水量は 8,059,155㎥(前年度比 0.2％増)となっている。なお、有収率については、91.6％(前年度比 0.8％減)で前年度より減少している。

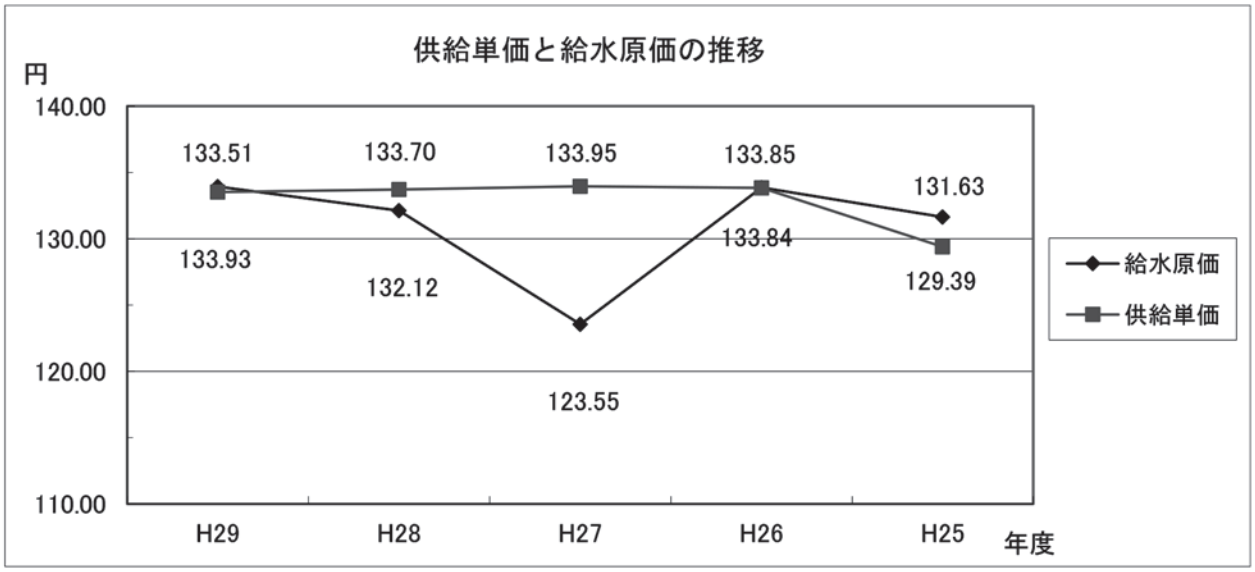
1. 業務実績について

業　務　実　績　表

区　　分		平成29年度	平成28年度	対前年度比	備　　考	
計画給水人口		70,900 人	70,900 人	－	H12年11月29日厚生省認可	
給水人口		68,748 人	68,191 人	100.8 %	年度末現在	
普及率		99.9 %	99.9 %	100.0 %	給水人口／総人口 ×100	
給水件数		18,716 件	18,496 件	101.2 %	年度末現在	
配水量		8,802,789 ㎥	8,710,453 ㎥	101.1 %	年間総配水量	
内訳	自己水配水量	5,242,331 ㎥	5,236,743 ㎥	100.1 %	構成比率	59.6 %
	県水配水量	3,560,458 ㎥	3,473,710 ㎥	102.5 %		40.4 %
有収水量		8,059,155 ㎥	8,045,778 ㎥	100.2 %	年間総有収水量	
有収率		91.6 %	92.4 %	99.1 %	年間総有収水量／年間総配水量 ×100	
職員数		12 人	12 人	100.0 %	年度末現在	
供給単価		133.51 円	133.70 円	99.9 %	給水収益／年間総有収水量	
給水原価		133.93 円	132.12 円	101.4 %	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間総有収水量	

有収水量 1㎥当りの供給単価は 133.51円(前年度比 0.19円減)、給水原価は 133.93円(前年度比1.81円増)となり、供給単価が給水原価を 0.42円下回っている。

なお、1㎥当りの供給単価と給水原価の推移は次のとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	前年対比
総　収　益	1,234,291,374	1,310,553,324	△ 76,261,950	94.2
総　費　用	1,205,439,273	1,167,463,765	37,975,508	103.3
純　利　益	28,852,101	143,089,559	△ 114,237,458	20.2

総収益は、前年度に比べ 76,261,950円 (5.8％) 減、総費用は 37,975,508円(3.3％) 増となり、この結果、純利益は、前年度と比較して114,237,458円減少し、28,852,101円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科　　目		予　算　額	決　算　額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
収益的収入	営業収益	1,223,342,000	1,196,535,369	△ 26,806,631	97.8
	営業外収益	118,619,000	122,068,914	3,449,914	102.9
	特別利益	1,000	4,055,741	4,054,741	著増
	計	1,341,962,000	1,322,660,024	△ 19,301,976	98.6
収益的支出	営業費用	1,221,327,000	1,207,798,156	13,528,844	98.9
	営業外費用	70,431,000	49,865,457	20,565,543	70.8
	特別損失	100,000	0	100,000	-
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	-
	計	1,292,858,000	1,257,663,613	35,194,387	97.3

(注)予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	前年対比
資本的収入	267,838,053	334,919,083	△ 67,081,030	80.0
資本的支出	692,351,573	565,849,966	126,501,607	122.4
差　引　額	△ 424,513,520	△ 230,930,883	△ 193,582,637	183.8

資本的収入は267,838,053円であり、前年度決算額に比べ67,081,030円の減である。

当年度は、十里水源地耐震補強工事等で、261,322,000円を翌年度に繰り越した。

資本的支出は692,351,573円であり、前年度決算額に比べ126,501,607円の増である。

主な理由は、安養寺地区送水管布設工事等による増である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額485,113,520円(資本的収支の不足額424,513,520円と過年度支出財源充当額13,200,000円、翌年度繰越額に係る財源充当額47,400,000円)は、繰越工事資金72,900,000円、過年度分損益勘定保留資金376,346,786円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,866,734円、で補填されている。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科　　目		予　算　額	決　算　額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予　算　対　比
資本的収入	工事負担金	89,376,000	86,026,446	−	△ 3,349,554	96.3
	企　業　債	269,200,000	169,900,000	−	△ 99,300,000	63.1
	他会計負担金	11,985,000	11,911,607	−	△ 73,393	99.4
	国県補助金	0	0	−	0	−
	計	370,561,000	267,838,053	−	△ 102,722,947	72.3
資本的支出	建設改良費	1,002,402,000	573,271,183	261,322,000	167,808,817	57.2
	企業債償還金	119,081,000	119,080,390	0	610	99.9
	国庫補助返還金	0	0	0	0	−
	計	1,121,483,000	692,351,573	261,322,000	167,809,427	61.7

(注)予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は、50,000,000円と定められているが、借入はなかった。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされているが、次表のとおり予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区　　分	議決予算額	執行額	不用額	執行率
職員給与費	106,598,000	105,288,521	1,309,479	98.8

(5) たな卸資産購入限度額

たな卸資産は、議会の議決を得た限度内でなければ購入できないこととされている。

次表のとおり限度額内で執行された。

(単位:円・%)

区　　分	限度額	執行額	執行率
たな卸資産購入	14,700,000	13,318,127	90.6

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科　　目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	9,208,774,181	82.0	9,069,038,694	80.7	139,735,487	101.5
流動資産	2,027,283,348	18.0	2,168,871,820	19.3	△ 141,588,472	93.5
繰延勘定	0	−	0	−	0	−
資産合計	11,236,057,529	100.0	11,237,910,514	100.0	△ 1,852,985	100.0

科　　目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	5,982,986,800	53.2	5,817,594,029	51.8	165,392,771	102.8
資本金	3,817,181,021	34.0	3,817,181,021	34.0	0	100.0
剰余金	1,435,889,708	12.8	1,603,135,464	14.2	△ 167,245,756	89.6
負債資本合計	11,236,057,529	100.0	11,237,910,514	100.0	△ 1,852,985	100.0

資産合計は、前年度に比べ1,852,985円減少している。固定資産は139,735,487円増加しており、流動資産は前年度に比べて、現金・預金で144,675,976円、前払金で9,644,000円減少し、未収金で11,620,504円増加している。

(1) 企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末未償還額	平成29年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	693,650,937	0	57,536,053	636,114,884
地方公共団体金融機構	2,469,323,841	169,900,000	54,355,449	2,584,868,392
民間等資金	35,944,448	0	7,188,888	28,755,560
計	3,198,919,226	169,900,000	119,080,390	3,249,738,836

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 50,819,610円(1.6%)増加している。後年度負担の支払利息は、464,615,164円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	28,852,101	143,089,559	△ 114,237,458
減価償却費	394,724,236	324,005,203	70,719,033
貸倒引当金の増減額(△減少)	252,961	145,211	107,750
退職給付引当金の増減額(△減少)	△ 4,055,741	△ 7,655,608	3,599,867
修繕引当金の増減額(△減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額(△減少)	△ 67,000	△ 178,000	111,000
長期前受金戻入	△ 116,757,330	△ 103,494,801	△ 13,262,529
受取利息及び配当金	△ 1,846,172	△ 1,522,662	△ 323,510
支払利息	49,414,955	51,421,468	△ 2,006,513
固定資産除去費	3,129,840	48,169,259	△ 45,039,419
未収金の増減額(△増加)	△ 3,604,309	△ 65,323,758	61,719,449
未払金の増減額(△減少)	△ 20,139,762	30,181,926	△ 50,321,688
たな卸資産の増減額(△増加)	△ 1,111,000	1,133,486	△ 2,244,486
前受金の増減額(△減少)	123,632	1,921,400	△ 1,797,768
その他流動資産の増減額(△増加)	9,644,000	△ 71,703,000	81,347,000
その他流動負債の増減額(△減少)	△ 4,145,713	△ 86,492,776	82,347,063
小計	334,414,698	263,696,907	70,717,791
利息及び配当金の受取	1,846,172	1,522,662	323,510
利息の支払額	△ 49,414,955	△ 51,421,468	2,006,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	**286,845,915**	**213,798,101**	**73,047,814**

Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 575,052,290	△ 583,315,900	8,263,610
国庫補助金等による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	80,799,182	59,954,297	20,844,885
他会計補助金による収入	11,911,607	11,568,443	343,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 482,341,501**	**△ 511,793,160**	**29,451,659**
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	169,900,000	258,600,000	△ 88,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 119,080,390	△ 112,971,409	△ 6,108,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	**50,819,610**	**145,628,591**	**△ 94,808,981**
Ⅳ資金増減額（△減少）	**△ 144,675,976**	**△ 152,366,468**	**7,690,492**
Ⅴ資金期首残高	**1,875,423,178**	**2,027,789,646**	**△ 152,366,468**
Ⅵ資金期末残高	**1,730,747,202**	**1,875,423,178**	**△ 144,675,976**

（注）本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、286,845,915円で、前年度末に比べ73,047,814円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△482,341,501円で、前年度末に比べ29,451,659円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、50,819,610円で、前年度末に比べ94,808,981円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は144,675,976円の減少となり、資金期末残高は、1,730,747,202円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である水道使用料は、1,075,944,170円（前年度比0.02％増）である。また、新会計基準適用で、現金収入を伴わない利益である長期前受金戻入の増加により、営業外収益が 122,050,886円（前年度比12.0％増）になっている。

費用にあっては支出済額 1,205,439,273円で、その主な内訳は、原水及び浄水費458,531,522円（前年度比 5.3％減）、減価償却費 394,724,236円（前年度比 21.8％増）、企業債支払利息49,414,955円（前年度比 3.9％減）で、前年度に比べ37,975,508円（前年度比 3.3％）増加し、この要因は受託工事費（前年度比8,358,156円増）と減価償却費（前年度比70,719,033円増）、資産減耗費（前年度比45,039,419円減）となっている。

水道料金の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年　度	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
H29	1,339,706,249	1,163,978,733	1,022,154	174,705,362	86.8
H28	1,246,454,266	1,066,325,482	257,347	179,871,437	85.5

(注) 収入未済額には、3月 1日以降に検針し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。本年度の比率は 68.3%となり、前年度(68.2%)に比べ 0.1ポイント上がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。本年度の比率は84.9%となり、前年度(83.8%)に比べ 1.1ポイント上がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。本年度の比率は528.7%となり、前年度(525.6%)に比べ3.1ポイント上がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。本年度の比率は、508.3%となり、前年度(504.6%)に比べ 3.7ポイント上がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。本年度の比率は、0.52回転となり、前年度(0.51回転)に比べ0.01回転上がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。本年度の比率は、5.17回転となり、前年度(6.42回転)に比べ 1.25回転下がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、本年度の比率は 2.3%となり、前年度(10.9%)に比べ8.6ポイント下がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、本年度の比率は 96.0%となり、前年度(98.9%)に比べ2.9ポイント下がっている。

6. むすび

水道事業は、市民生活や社会活動など、ライフラインを支える重要な事業であるとともに、常に安全で安心な飲料水の供給が必要不可欠である。しかしながら、水道施設の耐震化や老朽化対策への投資額の増大、また、節水技術の進歩や節水型機器の普及、更には節水意識の浸透による水需要の減少傾向など、水道事業を取り巻く環境は厳しく、さらなる経営の効率化が求められる。

当年度の水道事業についての業務状況は、給水人口は68,748人で対前年度比0.8％増、給水件数は18,716件で対前年度比1.2％増となり、年間総配水量は8,802,789㎥で対前年度比1.1％増、料金収入となる年間総有収水量は8,059,155㎥で対前年度比0.2％増の供給状況であった。しかしながら、有収水量1㎥当たりの供給単価は133.51円で対前年度0.19円の減、給水原価は133.93円で対前年度1.81円の増となっており、給水原価が供給単価を0.42円上回った状況である。

経営効率を図る重要な指標である有収率は91.6％で、対前年度比0.8ポイント減じており、漏水箇所の早期発見や老朽管の更新等を実施し、有収率の改善に引き続き取り組まれたい。

収益的収支については、水道事業収益が1,234,291,374円で、対する水道事業費用が1,205,439,273円となり、28,852,101円の純利益となっている。

資本的収支については、資本的支出額に不足する額は、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

経営の健全化については、必要な投資財源は減価償却等による留保資金や企業債の発行等により確保出来ており、良好と判断する。

水道料金の徴収においては、収入率86.8％で対前年度比1.3ポイント増となり、受益者間の公平性の確保の観点から未収金の積極的な納付交渉に取り組まれている。負担の公平を失することなく、継続して収入率の向上に努められたい。

今後の事業運営に当たり、平成30年3月に策定された栗東市水道事業経営戦略に基づき、節水意識の浸透による水需要の減少などを迎える将来的な社会情勢を見据えた効率的な供給と、健全経営に向けた効果的な施設整備・事業運営に取り組まれたい。

公共下水道事業会計

当年度の業務実績をみると、整備済面積は 1,660.0ha（前年度比 0.2％増）、処理区域内人口は 68,216人（行政区域内人口68,817人）、普及率99.1％である。

水洗化率は 98.9％で、前年度より 0.3％増加している。

処理水量は 9,594,948㎥（前年度比2.1％減）、有収水量は 8,192,822㎥（前年度比 0.3％増）となっている。なお、有収率については、85.4％で、前年度より 2.1ポイント増加している。

1．業務実績について

業　務　実　績　表

区　　分	平成29年度	平成28年度	対前年度比	備　　考
整備済面積	1,660.0 ha	1,656.0 ha	100.2 %	
行政区域内人口	68,817 人	68,259 人	100.8 %	年度末人口
処理区域内人口	68,216 人	67,508 人	101.0 %	
処理区域内 水洗化人口	67,495 人	66,562 人	101.4 %	
処理区域内世帯数	27,116 世帯	26,809 世帯	101.1 %	
処理区域内 水洗化世帯数	26,158 世帯	25,823 世帯	101.3 %	
整備済管渠延長	320.9 km	318.7 km	100.7 %	
普　及　率	99.1 %	98.9 %	100.2 %	処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
水 洗 化 率	98.9 %	98.6 %	100.3 %	処理区域内水洗化人口 / 処理区域内人口 ×100
処 理 水 量	9,594,948 ㎥	9,796,306 ㎥	97.9 %	年間総処理水量
有 収 水 量	8,192,822 ㎥	8,164,346 ㎥	100.3 %	年間総有収水量
有　収　率	85.4 %	83.3 %	102.5 %	年間総有収水量 / 年間総処理水量 ×100
職　員　数	6 人	6 人	100.0 %	年度末現在
使用料単価	121.24 円	120.96 円	100.2 %	下水道使用料 / 年間総有収水量
汚水処理原価	144.18 円	144.02 円	100.1 %	汚水処理費 / 年間総有収水量

有収水量 1㎥当りの使用料単価は 121.24円（前年度比 0.28円増）、汚水処理原価は 144.18円（前年度比0.16円増）となり、汚水処理原価が使用料単価を 22.94円上回っている。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	前年対比
総　収　益	1,660,593,898	1,759,548,937	△ 98,955,039	94.4
総　費　用	1,555,071,625	1,568,024,953	△ 12,953,328	99.2
純　利　益	105,522,273	191,523,984	△ 86,001,711	55.1

総収益は、1,660,593,898円、総費用は1,555,071,625円となり、この結果、純利益は105,522,273円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科　　目		予　算　額	決　算　額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
収益的収入	営業収益	1,131,311,000	1,138,063,067	6,752,067	100.6
	営業外収益	603,616,000	603,513,209	△ 102,791	100.0
	特別利益	1,000	0	△ 1,000	−
	計	1,734,928,000	1,741,576,276	6,648,276	100.4
収益的支出	営業費用	1,314,964,000	1,306,086,412	8,877,588	99.3
	営業外費用	332,982,000	332,743,430	238,570	99.9
	特別損失	100,000	0	100,000	−
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	−
	計	1,649,046,000	1,638,829,842	10,216,158	99.4

(注)予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	前年対比
資本的収入	1,372,520,833	793,358,490	579,162,343	173.0
資本的支出	1,480,819,907	1,519,236,515	△ 38,416,608	97.5
差　引　額	△ 108,299,074	△ 725,878,025	617,578,951	14.9

資本的収入は、1,372,520,833円であり、前年度決算額に比べ579,162,343円の増である。その主な理由は、企業債発行額の増である。

当年度は、葉山川雨水幹線整備工事や出庭面整備工事等で389,338,000円を翌年度に繰り越した。

資本的支出は1,480,819,907円であり、前年度決算額に比べ38,416,608円の減である。主な理由は建設改良費の管渠築造費の減である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額532,399,074円は、過年度分損益勘定留保資金471,595,257円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,003,817円で補填されている。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

（単位：円・%）

科目		予算額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
資本的収入	企業債	1,099,600,000	1,155,800,000	−	56,200,000	105.1
	国県補助金	210,761,000	95,982,963	−	△ 114,778,037	45.5
	受益者負担金	6,370,000	16,645,870	−	10,275,870	261.3
	他会計出資金	104,092,000	104,092,000	−	0	100.0
	工事負担金	0	0	−	0	−
	計	1,420,823,000	1,372,520,833	−	△ 48,302,167	96.6
資本的支出	建設改良費	788,313,000	291,503,414	389,338,000	107,471,586	37.0
	企業債償還金	1,189,317,000	1,189,316,493	0	507	100.0
	計	1,977,630,000	1,480,819,907	389,338,000	107,472,093	74.9

（注）予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

（3）一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は、750,000,000円であるが、当年度の一時借入額は、250,000,000円であり、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入現在高は0円である。

（4）流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされているが、次表のとおり、いずれも予算の範囲内で執行された。

（単位：円・%）

区分	議決予算額	執行額	不用額	執行率
職員給与費	48,110,000	47,494,276	615,724	98.7

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

（単位：円・％）

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	25,773,077,923	94.9	26,247,999,100	98.0	△ 474,921,177	98.2
流動資産	1,374,209,510	5.1	537,195,416	2.0	837,014,094	255.8
繰延勘定	0	－	0	－	0	－
資産合計	27,147,287,433	100.0	26,785,194,516	100.0	362,092,917	101.4

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	25,237,850,458	93.0	25,088,142,137	93.7	149,708,321	100.6
資本金	1,484,168,988	5.4	1,380,076,988	5.1	104,092,000	107.5
剰余金	425,267,987	1.6	316,975,391	1.2	108,292,596	134.2
負債資本合計	27,147,287,433	100.0	26,785,194,516	100.0	362,092,917	101.4

資産合計は、前年度に比べて362,092,917円増加している。固定資産は474,921,177円減少しており、流動資産は、現金・預金で758,342,256円で増加、未収金5,809,017円減少している。

負債資本合計での増加の主なものは未払金569,477,675円である。未払金増加については3月31日時点の現金・預金の元利償還金残金312,972,611円を4月に返済したことによるものである。

（1）企業債の状況

（単位：円）

借入先	前年度末未償還額	平成29年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	5,874,642,175	0	406,287,797	5,468,354,378
地方公共団体金融機構	7,443,071,656	226,400,000	416,805,743	7,252,665,913
滋賀県	7,400,000	0	616,663	6,783,337
民間等資金	3,007,531,590	929,400,000	365,606,290	3,571,325,300
計	16,332,645,421	1,155,800,000	1,189,316,493	16,299,128,928

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて33,516,493円（0.2％）減少している。貸付利率の高い企業債の利率を見直し、償還額を圧縮した。後年度負担の支払利息は、1,951,905,106円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区　　分	平成29年度	平成28年度	増　　減
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	105,522,273	191,523,984	△ 86,001,711
減価償却費	758,346,707	752,664,746	5,681,961
貸倒引当金の増減額(△減少)	△ 1,809,855	△ 82,109	△ 1,727,746
長期前受金戻入	△ 238,705,161	△ 236,823,574	△ 1,881,587
賞与等引当金の増減額(△減少)	136,000	392,000	△ 256,000
退職給付引当金の増減額(△減少)	308,077	332,967	△ 24,890
支払利息	273,289,109	295,853,276	△ 22,564,167
預り金の増減額(△減少)	590,444	500,100	90,344
前払金の増減額(△増加)	△ 82,671,000	0	△ 82,671,000
前受金の増減額(△減少)	△ 146,360	1,251,088	△ 1,397,448
未収金の増減額(△増加)	4,711,357	7,473,344	△ 2,761,987
未払金の増減額(△減少)	39,410,049	26,195,560	13,214,489
小　　計	858,981,640	1,039,281,382	△ 180,299,742
利息の支払額	△ 273,289,109	△ 295,853,276	22,564,167
業務活動によるキャッシュ・フロー	**585,692,531**	**743,428,106**	**△ 157,735,575**
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 3,549,206	△ 278,494,195	274,944,989
補助金等収入	105,623,424	126,966,319	△ 21,342,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	**102,074,218**	**△ 151,527,876**	**253,602,094**
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,155,800,000	598,600,000	557,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,189,316,493	△ 1,181,617,314	△ 7,699,179
他会計からの出資による収入	104,092,000	91,142,000	12,950,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**70,575,507**	**△ 491,875,314**	**562,450,821**
Ⅳ資金増減額(△減少)	**758,342,256**	**100,024,916**	**658,317,340**
Ⅴ資金期首残高	**310,488,650**	**210,463,734**	**100,024,916**
Ⅵ資金期末残高	**1,068,830,906**	**310,488,650**	**758,342,256**

(注)本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、585,692,531円で前年度末と比べて157,735,575円減少

し、投資活動によるキャッシュ・フローは、102,074,218円で前年度末に比べ 253,602,094円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、70,575,507円で前年度末に比べ562,450,821円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は 758,342,256円の増加となり、資金期末残高は 1,068,830,906円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である下水道使用料は 993,312,130円（前年度比 0.6％増）、雨水処理負担金は、39,022,000円（前年度比 4.4％増）である。

費用にあっては、流域下水道維持管理負担金 416,480,959円、減価償却費 758,346,707円、企業債支払利息 273,289,109円が主なものとなっている。

下水道使用料の収納状況(税込）は次表のとおりである。

（単位:円・％）

年　度	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率
H29	1,277,284,284	1,073,936,514	764,385	202,583,385	84.1
H28	1,173,793,381	968,239,231	554,530	204,999,620	82.5

（注）収入未済額には、3月 1日以降に検針による汚水量として認定し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。本年度末の比率は 37.8％となり、前年度（ 38.0％）に比べ0.2ポイント下がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。本年度末の比率は 101.6％となり、前年度（ 103.6％）に比べ 2.0ポイント下がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。本年度末の比率は 76.9％となり、前年度（ 36.9％）に比べ40.0ポイント上がっている。

エ、酸性試験比率（当座比率）

流動比率とともに支払能力を表すものである。本年度末の比率は、76.9％となり、前年度（ 36.9％）に比べ 40.0ポイント上がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。本年度の比率は、1.10回転となり、前年度（ 2.07回転）に比べ 0.97回転下がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。本年度の比率は、4.6回転となり、前年度（4.2回転）に比べ 0.4回転上がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、本年度の比率は6.4％となり、前年度（10.9％）に比べ 4.5ポイント下がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、本年度の比率は 83.1％となり、前年度（83.1％）と同様である。

6. むすび

公共下水道事業は、公衆衛生の向上、生活環境の改善、また公共用水域の水質保全として、市民生活に多大な効果と自然環境の維持・向上に寄与されている。

本市の公共下水道普及率は、99.1％で対前年度比 0.2 ポイント増となり、整備済面積は 1,660.0ha で対前年度比 4.0ha 増となり 0.2％増となった。処理区域内人口は 68,216 人で、対前年度比 708 人増、1.0％増となり、水洗化率も 98.9％で対前年度比 0.3 ポイント増と増加している。

また、料金収入の対象となる有収水量は、前年度より 28,476 ㎥増加し、有収率も 85.4％と対前年度比 2.1 ポイント増と増えている。しかしながら、有収水量 1 ㎥当たりの使用料単価は 121.24 円で、同汚水処理原価は 144.18 円となっており、汚水処理原価が使用料単価を 22.94 円上回った状況である。

有収水量は、概ね上水道使用量の増減に比例して増減するが、有収率が低い数値であることは、料金に反映されない雨水等の不明水の流入が考えられ、原因調査や修繕、また管路等施設の更新等を実施し、有収率の改善に引き続き取り組まれたい。

収益的収支については、下水道事業収益が 1,660,593,898 円で、下水道事業費用が 1,555,071,625 円となり、純利益が 105,522,273 円と計上されているが、営業収益の雨水処理負担金及び営業外収益の他会計負担金と他会計補助金の合計 402,261,000 円は、市一般会計からの繰入金となっており、また資本的収支においても、他会計出資金として市一般会計からの繰入金が計上されており、実質的には厳しい経営状況となっている。

下水道使用料の徴収においては、収入率 84.1％で対前年度比 1.6 ポイント増となり、受益者間の公平性の確保の観点から未収金の積極的な納付交渉に取り組まれている。負担の公平を失することなく、継続して収入率の向上に努められたい。

経営の健全化状況は、資金不足比率が△ 76.82％となっており、経営健全化基準の 20％を大きく下回っているが、主な財源は、市一般会計からの繰入金、並びに企業債や国庫補助金による経営実態となっている。

このことから、特に雨水幹線整備に関わる費用を除く公共下水道事業においては、将来的に機能を有するライフラインの長寿命化と維持管理に努めつつ、経費の削減と収入の確保に取り組み、自主財源による費用対効果が図れるよう長期的な管理計画の策定と経営分析・経営計画に取り組まれたい。

（水道　別表1）

水道事業　年度別決算額対照表

（単位：千円）

科　　目	平成29年度		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	金　額	前年対比	金　額	金　額	金　額	金　額
水道事業収益	1,234,291	94.2	1,310,554	1,204,992	1,213,427	1,147,508
営業収益	1,108,185	100.5	1,102,913	1,089,075	1,097,910	1,078,609
営業外収益	122,051	112.0	108,928	111,385	115,517	68,899
特別利益	4,055	4.1	98,713	4,532	0	0
水道事業費用	1,205,439	103.3	1,167,464	1,087,058	1,144,366	1,070,549
営業費用	1,155,581	103.7	1,114,645	1,031,654	1,020,987	1,018,270
営業外費用	49,858	94.4	52,819	55,404	53,448	51,768
特別損失	0	－	0	0	69,931	511
差引当年度純利益	28,852	20.2	143,090	117,934	69,061	76,959
資本的収入	267,838	80.0	334,919	346,157	303,366	383,950
工事負担金	86,026	132.9	64,751	69,489	87,064	71,346
企業債	169,900	65.7	258,600	266,000	179,300	302,200
他会計負担金	11,912	103.0	11,568	10,668	11,753	10,404
国県補助金	0	－	0	0	25,249	0
資本的支出	692,351	122.4	565,850	924,781	535,659	751,311
建設改良費	573,271	126.6	452,879	807,281	422,626	638,375
企業債償還金	119,080	105.4	112,971	115,630	113,033	112,089
国庫補助金返還金	0	－	0	1,870	0	847
差引不足額	△ 424,513	183.8	△ 230,931	△ 578,624	△ 232,293	△ 367,361

（水道　別表2）

水道事業　比較損益計算書

科　　目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年対比
	金　額	対営業収益比率	金　額	対営業収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益　(A)	1,108,184,747	100.0	1,102,912,466	100.0	5,272,281	100.5
給水収益	1,075,944,170	97.1	1,075,686,119	97.5	258,051	100.0
受託工事収益	8,036,944	0.7	975,122	0.1	7,061,822	824.2
その他営業収益	24,203,633	2.2	26,251,225	2.4	△ 2,047,592	92.2
営業費用　(B)	1,155,580,793	104.3	1,114,644,772	101.1	40,936,021	103.7
原水及び浄水費	458,531,522	41.4	483,941,821	43.9	△ 25,410,299	94.7
配水及び給水費	160,005,181	14.4	136,538,101	12.4	23,467,080	117.2
受託工事費	9,325,000	0.8	966,844	0.1	8,358,156	964.5
総係費	129,865,014	11.7	121,023,544	11.0	8,841,470	107.3
減価償却費	394,724,236	35.6	324,005,203	29.4	70,719,033	121.8
資産減耗費	3,129,840	0.3	48,169,259	4.4	△ 45,039,419	6.5
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－
営業利益　(A)−(B)=(C)	△ 47,396,046	△ 4.3	△ 11,732,306	△ 1.1	△ 35,663,740	404.0
営業外収益　(D)	122,050,886	11.0	108,927,895	9.9	13,122,991	112.0
受取利息及び配当金	1,846,172	0.2	1,522,662	0.1	323,510	121.2
他会計負担金	3,183,054	0.3	3,579,635	0.3	△ 396,581	88.9
長期前受金戻入	116,757,330	10.5	103,494,801	9.4	13,262,529	112.8
雑収益	264,330	0.0	330,797	0.0	△ 66,467	79.9
営業外費用　(E)	49,858,480	4.5	52,818,993	4.8	△ 2,960,513	94.4
支払利息	49,414,955	4.5	51,421,468	4.7	△ 2,006,513	96.1
雑支出	443,525	0.0	1,397,525	0.1	△ 954,000	31.7
経常利益　(C)+(D)−(E)=(F)	24,796,360	2.2	44,376,596	4.0	△ 19,580,236	55.9
特別利益　(G)	4,055,741	0.4	98,712,963	9.0	△ 94,657,222	4.1
過年度損益修正益	0	0.0	91,057,355	8.3	△ 91,057,355	0.0
その他特別利益	4,055,741	0.4	7,655,608	0.7	△ 3,599,867	53.0
特別損失　(H)	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
当年度純利益　(F)+(G)−(H)	**28,852,101**	**2.6**	**143,089,559**	**13.0**	**△ 114,237,458**	**20.2**
前年度繰越利益剰余金	214,189,121	－	71,099,562	－	143,089,559	301.3
当年度未処分利益剰余金	**243,041,222**	**－**	**214,189,121**	**－**	28,852,101	**113.5**
総　収　益　(A)+(D)+(G)	**1,234,291,374**	**111.4**	**1,310,553,324**	**118.8**	**△ 76,261,950**	**94.2**
総　費　用　(B)+(E)+(H)	**1,205,439,273**	**108.8**	**1,167,463,765**	**105.9**	**37,975,508**	**103.3**

（水道　別表3）

水道事業費用　節別比較表

科　　目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,155,580,793	95.9	1,114,644,772	95.5	40,936,021	103.7
原水及び浄水費	458,531,522	38.0	483,941,821	41.5	△ 25,410,299	94.7
給料	9,160,500	0.8	9,156,000	0.8	4,500	100.0
手当	5,003,788	0.4	5,139,122	0.4	△ 135,334	97.4
賞与等引当金繰入額	1,566,000	0.1	1,550,000	0.1	16,000	101.0
法定福利費	2,926,590	0.2	2,975,117	0.3	△ 48,527	98.4
旅費	26,946	0.0	149,066	0.0	△ 122,120	18.1
退職給付費	1,321,656	0.1	1,314,525	0.1	7,131	100.5
被服費	0	0.0	2,222	0.0	△ 2,222	0.0
備消耗品費	209,584	0.0	764,901	0.1	△ 555,317	27.4
燃料費	12,776	0.0	1,827	0.0	10,949	699.3
印刷製本費	0	0.0	376,000	0.0	△ 376,000	0.0
通信運搬費	965,212	0.1	913,464	0.1	51,748	105.7
委託料	40,746,308	3.4	51,101,632	4.4	△ 10,355,324	79.7
手数料	5,000	0.0	5,000	0.0	0	100.0
修繕費	13,938,585	1.2	27,810,000	2.4	△ 13,871,415	50.1
請負費	0	0.0	3,340,000	0.3	△ 3,340,000	0.0
動力費	51,129,193	4.2	49,096,209	4.2	2,032,984	104.1
薬品費	449,200	0.0	1,892,033	0.2	△ 1,442,833	23.7
受水費	331,063,812	27.5	328,353,901	28.1	2,709,911	100.8
雑費	6,372	0.0	802	0.0	5,570	794.5
配水及び給水費	160,005,181	13.3	136,538,101	11.7	23,467,080	117.2
給料	6,997,500	0.6	6,510,600	0.6	486,900	107.5
手当	4,437,336	0.4	3,908,791	0.4	528,545	113.5
賞与等引当金繰入額	1,150,000	0.1	1,024,000	0.1	126,000	112.3
法定福利費	2,345,033	0.2	1,999,705	0.2	345,328	117.3
旅費	6,298	0.0	16,445	0.0	△ 10,147	38.3
退職給付費	1,014,633	0.1	944,037	0.1	70,596	107.5
被服費	37,038	0.0	18,800	0.0	18,238	197.0
備消耗品費	115,051	0.0	209,355	0.0	△ 94,304	55.0
燃料費	254,229	0.0	275,458	0.0	△ 21,229	92.3
光熱水費	68,480	0.0	68,634	0.0	△ 154	99.8
印刷製本費	0	0.0	29,700	0.0	△ 29,700	0.0
通信運搬費	1,309,265	0.1	1,241,613	0.1	67,652	105.4
委託料	73,410,894	6.1	72,489,565	6.2	921,329	101.3
手数料	27,942	0.0	13,971	0.0	13,971	200.0
使用料及び賃借料	1,164,620	0.1	1,176,960	0.1	△ 12,340	99.0
修繕費	44,835,400	3.7	25,689,090	2.2	19,146,310	174.5
路面復旧費	7,579,000	0.6	6,242,000	0.5	1,337,000	121.4

科　　目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
動力費	15,015,804	1.2	14,392,474	1.2	623,330	104.3
材料費	0	0.0	100,668	0.0	△ 100,668	0.0
保険料	176,603	0.0	153,042	0.0	23,561	115.4
負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
補償費	0	0.0	0	0.0	0	－
雑費	60,055	0.0	33,193	0.0	26,862	180.9
受水工事費	9,325,000	0.8	966,844	0.1	8,358,156	964.5
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	－
請負費	0	0.0	0	0.0	0	－
路面復旧費	9,325,000	0.8	966,844	0.1	8,358,156	964.5
総係費	129,865,014	10.8	121,023,544	10.4	8,841,470	107.3
給料	24,622,542	2.0	24,453,349	2.1	169,193	100.7
手当	14,094,341	1.2	12,976,795	1.1	1,117,546	108.6
賞与等引当金繰入額	4,283,000	0.4	4,187,000	0.4	96,000	102.3
賃金	0	0.0	0	0.0	0	－
報酬	86,800	0.0	54,200	0.0	32,600	160.1
法定福利費	8,011,087	0.7	7,548,400	0.7	462,687	106.1
旅費	51,438	0.0	79,402	0.0	△ 27,964	64.8
退職給付費	3,628,068	0.3	3,589,875	0.3	38,193	101.1
被服費	27,600	0.0	27,778	0.0	△ 178	99.4
備消耗品費	560,442	0.1	560,320	0.1	122	100.0
光熱水費	3,611,112	0.3	3,611,112	0.3	0	100.0
印刷製本費	798,513	0.1	1,010,897	0.1	△ 212,384	79.0
通信運搬費	1,348,798	0.1	1,357,628	0.1	△ 8,830	99.3
保険料	2,579,430	0.2	2,452,090	0.2	127,340	105.2
修繕費	0	0.0	45,000	0.0	△ 45,000	0.0
委託料	40,706,480	3.4	34,175,480	2.9	6,531,000	119.1
手数料	1,665,733	0.2	1,705,304	0.2	△ 39,571	97.7
使用料及び賃借料	22,022,079	1.8	22,058,576	1.9	△ 36,497	99.8
研修費	80,076	0.0	313,520	0.0	△ 233,444	25.5
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	－
会費負担金	384,360	0.0	386,260	0.0	△ 1,900	99.5
退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	－
貸倒引当金繰入額	1,275,115	0.1	402,558	0.0	872,557	316.8
雑費	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0
減価償却費	394,724,236	32.7	324,005,203	27.8	70,719,033	121.8
有形固定資産減価償却費	394,724,236	32.7	324,005,203	27.8	70,719,033	121.8
資産減耗費	3,129,840	0.3	48,169,259	4.1	△ 45,039,419	6.5
固定資産除去費	3,129,840	0.3	48,169,259	4.1	△ 45,039,419	6.5
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	－

科　　目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	－
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	－
営業外費用	49,858,480	4.1	52,818,993	4.5	△ 2,960,513	94.4
支払利息	49,414,955	4.1	51,421,468	4.4	△ 2,006,513	96.1
企業債利息	49,414,955	4.1	51,421,468	4.4	△ 2,006,513	96.1
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	－
雑支出	443,525	0.0	1,397,525	0.1	△ 954,000	31.7
その他雑支出	443,525	0.0	1,397,525	0.1	△ 954,000	31.7
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	－
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	－
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	－
災害臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計	1,205,439,273	100.0	1,167,463,765	100.0	37,975,508	103.3

（水道　別表4）

水　道　事　業　比　較

資　産　の　部						
科　　目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年対比
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
固定資産	9,208,774,181	82.0	9,069,038,694	80.7	139,735,487	101.5
有形固定資産	9,208,724,181	82.0	9,068,988,694	80.7	139,735,487	101.5
土地	710,070,889	6.3	710,070,889	6.3	0	100.0
建物	270,580,434	2.4	278,087,270	2.5	△ 7,506,836	97.3
構築物	6,510,519,318	57.9	6,255,390,892	55.7	255,128,426	104.1
機械及び装置	1,704,084,889	15.2	1,800,896,648	16.0	△ 96,811,759	94.6
車輌運搬費	403,842	0.0	403,842	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	751,809	0.0	1,207,153	0.0	△ 455,344	62.3
建設仮勘定	12,313,000	0.1	22,932,000	0.2	△ 10,619,000	53.7
無形固定資産	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
電話加入権	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
流動資産	2,027,283,348	18.0	2,168,871,820	19.3	△ 141,588,472	93.5
現金・預金	1,730,747,202	15.4	1,875,423,178	16.7	△ 144,675,976	92.3
未収金	219,751,329	1.9	207,877,864	1.9	11,873,465	105.7
貸倒引当金	△ 1,307,483	0.0	△ 1,054,522	0.0	△ 252,961	124.0
貯蔵品	4,456,300	0.0	3,345,300	0.0	1,111,000	133.2
前払金	73,636,000	0.7	83,280,000	0.7	△ 9,644,000	88.4
資産合計	11,236,057,529	100.0	11,237,910,514	100.0	△1,852,985	100.0

貸借対照表

負債及び資本の部						
科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
負債	5,982,986,800	53.2	5,817,594,029	51.8	165,392,771	102.8
固定負債	3,179,360,387	28.3	3,161,464,773	28.1	17,895,614	100.6
企業債	3,101,790,192	27.6	3,079,838,837	27.4	21,951,355	100.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,101,790,192	27.6	3,079,838,837	27.4	21,951,355	100.7
引当金	77,570,195	0.7	81,625,936	0.7	△ 4,055,741	95.0
退職給付引当金	30,094,153	0.3	34,149,894	0.3	△ 4,055,741	88.1
修繕引当金	47,476,042	0.4	47,476,042	0.4	0	100.0
流動負債	383,482,347	3.4	412,661,862	3.7	△ 29,179,515	92.9
企業債	147,948,644	1.3	119,080,389	1.1	28,868,255	124.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	147,948,644	1.3	119,080,389	1.1	28,868,255	124.2
未払金	201,817,549	1.8	255,776,238	2.3	△ 53,958,689	78.9
前受金	2,516,567	0.0	2,392,935	0.0	123,632	105.2
預り金	23,173,587	0.2	27,319,300	0.2	△ 4,145,713	84.8
引当金	8,026,000	0.1	8,093,000	0.1	△ 67,000	99.2
賞与等引当金	8,026,000	0.1	8,093,000	0.1	△ 67,000	99.2
繰延収益	2,420,144,066	21.5	2,243,467,394	20.0	176,676,672	107.9
長期前受金	4,558,032,023	40.6	4,278,433,333	38.1	279,598,690	106.5
収益化累計額	△ 2,137,887,957	△ 19.0	△ 2,034,965,939	△ 18.1	△ 102,922,018	105.1
資本	5,253,070,729	46.8	5,420,316,485	48.2	△ 167,245,756	96.9
資本金	3,817,181,021	34.0	3,817,181,021	34.0	0	100.0
自己資本金	3,817,181,021	34.0	3,817,181,021	34.0	0	100.0
固有資本金	4,196,770	0.0	4,196,770	0.0	0	100.0
繰入資本金	6,380,000	0.1	6,380,000	0.1	0	100.0
組入資本金	3,806,604,251	33.9	3,806,604,251	33.9	0	100.0
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債	0	0.0	0	0.0	0	－
剰余金	1,435,889,708	14.2	1,603,135,464	14.2	△ 167,245,756	89.6
資本剰余金	310,848,486	2.8	506,946,343	4.5	△ 196,097,857	61.3
国県補助金	15,647,590	0.1	211,745,447	1.9	△ 196,097,857	7.4
工事負担金	289,053,267	2.6	289,053,267	2.6	0	100.0
他会計負担金	2,192,376	0.0	2,192,376	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	3,955,253	0.0	3,955,253	0.0	0	100.0
利益剰余金	1,125,041,222	9.7	1,096,189,121	9.7	28,852,101	102.6
減債積立金	44,000,000	0.4	44,000,000	0.4	0	100.0
建設改良積立金	838,000,000	7.4	838,000,000	7.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	243,041,222	2.2	214,189,121	1.9	28,852,101	113.5
負債資本合計	11,236,057,529	100.0	11,237,910,514	100.0	△ 1,852,985	100.0

（水道　別表5）

水　道　事　業

項　目		算　　式	平成29年度 基数（千円）	平成29年度 比率	28年度 比率
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	固定資産 ／ 固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産 × 100	9,208,774 ／ 11,236,058	% 82.0	% 80.7
	固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計 × 100	3,179,360 ／ 11,236,058	28.3	28.1
	自己資本構成比率	資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益 ／ 負債資本合計 × 100	7,673,215 ／ 11,236,058	68.3	68.2
	固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 固定負債 ＋ 繰延収益 × 100	9,208,774 ／ 10,852,575	% 84.9	% 83.8
	固定比率	固定資産 ／ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益 × 100	9,208,774 ／ 7,673,215	120.0	118.3
	流動比率	流動資産 ／ 流動負債 × 100	2,027,283 ／ 383,482	528.7	525.6
	酸性試験（当座）比率	現金預金 ＋（未収金 － 貸倒引当金） ／ 流動負債 × 100	1,949,191 ／ 383,482	508.3	504.6
	現金比率	現金預金 ／ 流動負債 × 100	1,730,747 ／ 383,482	451.3	454.5
回転率	流動資産回転率	営業収益 － 受託工事収益 ／ （期首流動資産 ＋ 期末流動資産）÷ 2	1,100,148 ／ 2,098,078	回転 0.52	回転 0.51
	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 ／ （期首固定資産 ＋ 期末固定資産）÷ 2	1,100,148 ／ 9,138,906	0.12	0.12
	未収金回転率	営業収益 － 受託工事収益 ／ （期首未収金 ＋ 期末未収金）÷ 2	1,100,148 ／ 212,634	5.17	6.42
損益に関する各種比率	純利益対総収益比率	当年度純利益 ／ 総収益 × 100	28,852 ／ 1,234,291	% 2.3	% 10.9
	総収支比率	総収益 ／ 総費用 × 100	1,234,291 ／ 1,205,439	102.4	112.3
	営業収支比率	営業収益 － 受託工事収益 ／ 営業費用 － 受託工事費用 × 100	1,100,148 ／ 1,146,256	96.0	98.9

（注）平成26年度から新会計基準を適用

経 営 分 析 表

27年度 比率	26年度 比率	25年度 比率	説明
% 80.5	% 80.3	% 80.9	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
27.1	27.2	27.6	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
67.4	69.9	69.9	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
% 85.2	% 82.7	% 83.0	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。
119.4	115.0	115.8	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
354.0	676.2	758.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
351.4	633.6	734.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
329.2	577.5	657.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 0.51	回転 0.53	回転 0.60	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.12	0.13	0.13	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
7.0	5.8	5.6	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
% 9.8	% 5.7	% 6.7	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
109.6	106.0	107.2	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
105.6	107.5	105.9	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

（水道 別表6）

水道事業 年度別業務実績表

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
計画給水人口		70,900 人	70,900 人	70,900 人	70,900 人	70,900 人
給水人口		68,748 人	68,191 人	67,563 人	67,222 人	66,562 人
普及率		99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %
給水件数		18,716 件	18,496 件	18,184 件	17,939 件	17,686 件
配水量		8,802,789 ㎥	8,710,453 ㎥	8,757,697 ㎥	8,814,478 ㎥	8,490,169 ㎥
内訳	自己水配水量	5,242,331 ㎥	5,236,743 ㎥	5,208,799 ㎥	5,277,969 ㎥	4,723,123 ㎥
内訳	自己水の割合	59.6 %	60.1 %	59.5 %	59.9 %	55.6 %
内訳	県水配水量	3,560,458 ㎥	3,473,710 ㎥	3,548,898 ㎥	3,536,509 ㎥	3,767,046 ㎥
内訳	県水の割合	40.4 %	39.9 %	40.5 %	40.1 %	44.4 %
有収水量		8,059,155 ㎥	8,045,778 ㎥	7,964,468 ㎥	8,027,879 ㎥	8,128,874 ㎥
有収率		91.6 %	92.4 %	90.9 %	91.1 %	95.7 %
職員数		12 人	12 人	12 人	12 人	11 人
供給単価 (a)		133.51 円	133.70 円	133.95 円	133.85 円	129.39 円
※給水原価 (b)		133.93 円	132.12 円	123.55 円	133.84 円	131.63 円
供給単価－給水原価 (a)－(b)		△ 0.42 円	1.58 円	10.40 円	0.01 円	△ 2.24 円

※給水原価については、平成 27年度より総務省から示された給水原価計算式により、長期前受金戻入を差し引いて算出している。

（下水道　別表1）

公共下水道事業　年度別決算額対照表

（単位：千円）

科　　目	平成29年度		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	金　額	前年対比	金　額	金　額	金　額	金　額
下水道事業収益	1,741,576	94.0	1,852,518	1,748,091	1,637,093	－
営業収益	1,138,063	100.6	1,130,874	1,111,718	1,032,031	－
営業外収益	603,513	109.2	552,650	635,711	604,771	－
特別利益	0	0.0	168,994	662	291	－
下水道事業費用	1,638,829	99.5	1,647,187	1,648,164	1,599,451	－
営業費用	1,306,086	100.4	1,300,713	1,305,107	1,228,281	－
営業外費用	332,743	96.0	346,474	343,057	347,776	－
特別損失	0	－	0	0	23,394	－
差引当年度純利益	102,747	50.0	205,331	99,927	37,642	－
資本的収入	1,372,521	173.0	793,358	1,325,756	984,810	－
企業債	1,155,800	193.1	598,600	1,020,800	656,300	－
国庫補助金	95,983	97.5	98,446	187,037	185,183	－
受益者負担金	16,646	419.9	3,964	6,324	17,947	－
他会計出資金	104,092	114.2	91,142	100,342	119,519	－
工事負担金	0	0.0	1,206	11,253	5,861	－
資本的支出	1,480,819	97.5	1,519,237	1,901,300	1,573,039	－
建設改良費	291,503	86.3	337,619	724,264	420,261	－
企業債償還金	1,189,316	100.7	1,181,618	1,177,036	1,152,778	－
差引不足額	△ 108,298	14.9	△ 725,879	△ 575,544	△ 588,229	－

（下水道 別表2）

公共下水道事業 年度別業務実績表

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
整備済面積	1,660.0 ha	1,656.0 ha	1,647.6 ha	1,627.6 ha	1,624.3 ha
行政区域内人口	68,817 人	68,259 人	67,631 人	67,289 人	66,629 人
処理区域内人口	68,216 人	67,508 人	66,819 人	66,412 人	65,666 人
処理区域内水洗化人口	67,495 人	66,562 人	65,816 人	65,326 人	63,857 人
処理区域内世帯数	27,116 世帯	26,809 世帯	26,252 世帯	25,148 世帯	24,798 世帯
処理区域内水洗化世帯数	26,158 世帯	25,823 世帯	25,221 世帯	23,612 世帯	23,062 世帯
整備済管渠延長	320.9 km	318.7 km	315.6 km	313.9 km	311.9 km
普及率	99.1 %	98.9 %	98.8 %	98.7 %	98.6 %
水洗化率	98.9 %	98.6 %	98.5 %	98.4 %	97.3 %
処理水量	9,594,948 m^3	9,796,306 m^3	9,860,042 m^3	9,623,244 m^3	9,381,568 m^3
有収水量	8,192,822 m^3	8,164,346 m^3	8,037,436 m^3	8,046,244 m^3	8,080,925 m^3
有収率	85.4 %	83.3 %	81.5 %	83.6 %	86.1 %
職員数	6 人	6 人	6 人	6 人	6 人
使用料単価 (a)	121.24 円	120.96 円	120.61 円	121.22 円	116.97 円
汚水処理原価 (b)	144.18 円	144.02 円	152.30 円	150.59 円	184.50 円
供給単価－給水原価 (a)－(b)	△ 22.94 円	△ 23.06 円	△ 31.69 円	△ 29.37 円	△ 67.53 円

（下水道 別表3）

公共下水道事業 比較損益計算書

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年対比
	金額	対営業収益比率	金額	対営業収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,057,129,937	100.0	1,050,389,961	100.0	6,739,976	100.6
下水道使用料	993,312,130	94.0	987,522,502	94.0	5,789,628	100.6
雨水処理負担金	39,022,000	3.7	37,375,000	3.6	1,647,000	104.4
その他営業収益	24,795,807	2.3	25,492,459	2.4	△ 696,652	97.3
営業費用 (B)	1,268,240,212	120.0	1,262,815,052	120.2	5,425,160	100.4
管渠管理費	44,631,350	4.2	36,755,298	3.5	7,876,052	121.4
普及指導費	10,715,843	1.0	11,067,581	1.1	△ 351,738	96.8
流域下水道維持管理負担金	416,480,959	39.4	425,125,470	40.5	△ 8,644,511	98.0
総係費	38,065,353	3.6	37,201,957	3.5	863,396	102.3
減価償却費	758,346,707	71.7	752,664,746	71.7	5,681,961	100.8
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 211,110,275	△ 20.0	△ 212,425,091	△ 20.2	1,314,816	99.4
営業外収益 (D)	603,463,961	57.1	552,649,774	52.6	50,814,187	109.2
他会計負担金	138,484,000	13.1	135,765,000	12.9	2,719,000	102.0
他会計補助金	224,755,000	21.3	180,002,000	17.1	44,753,000	124.9
長期前受金戻入	238,705,161	22.6	236,823,574	22.5	1,881,587	100.8
雑収益等	904,200	0.1	59,200	0.0	845,000	1,527.4
その他営業外収益	615,600	0.1	0	0.0	615,600	皆増
営業外費用 (E)	286,831,413	27.1	305,209,901	29.1	△ 18,378,488	94.0
支払利息	273,289,109	25.9	295,853,276	28.2	△ 22,564,167	92.4
雑支出	13,542,304	1.3	9,356,625	0.9	4,185,679	144.7
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	105,522,273	10.0	35,014,782	3.3	70,507,491	301.4
特別利益 (G)	0	0.0	156,509,202	14.9	△ 156,509,202	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	86,828,574	8.3	△ 86,828,574	皆減
その他特別利益	0	0.0	69,680,628	6.6	△ 69,680,628	皆減
特別損失 (H)	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	**105,522,273**	**10.0**	**191,523,984**	**18.2**	**△ 86,001,711**	**55.1**
前年度繰越利益剰余金	301,999,247	-	110,475,263	-	191,523,984	273.4
当年度未処分利益剰余金	**407,521,520**	**-**	**301,999,247**	-	**105,522,273**	**134.9**
総収益 (A)+(D)+(G)	**1,660,593,898**	**157.1**	**1,759,548,937**	**167.5**	**△ 98,955,039**	**94.4**
総費用 (B)+(E)+(H)	**1,555,071,625**	**147.1**	**1,568,024,953**	**149.3**	**△ 12,953,328**	**99.2**

（下水道 別表4）

公共下水道事業費用 節別比較表

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,268,240,212	81.6	1,262,815,052	80.5	5,425,160	100.4
管渠管理費	44,631,350	2.9	36,755,298	2.3	7,876,052	121.4
給料	4,839,600	0.3	6,525,900	0.4	△ 1,686,300	74.2
手当	2,573,589	0.3	3,910,817	0.3	△ 1,337,228	65.8
賞与等引当金繰入額	875,000	0.1	1,085,000	0.1	△ 210,000	80.6
法定福利費	1,520,962	0.1	2,128,122	0.1	△ 607,160	71.5
退職給付費	701,736	0.0	946,251	0.1	△ 244,515	74.2
被服費	3,800	0.0	2,980	0.0	820	127.5
備消耗品費	22,315	0.0	22,860	0.0	△ 545	97.6
燃料費	85,985	0.0	42,566	0.0	43,419	202.0
光熱水費	1,126,998	0.1	1,057,810	0.1	69,188	106.5
印刷製本費	0	0.0	24,500	0.0	△ 24,500	0.0
通信運搬費	318,493	0.0	290,222	0.0	28,271	109.7
委託料	18,626,000	1.2	16,739,000	1.1	1,887,000	111.3
手数料	2,400	0.0	4,800	0.0	△ 2,400	50.0
使用料及び賃借料	4,640,380	0.3	332,062	0.0	4,308,318	1,397.4
修繕費	3,120,000	0.2	100,000	0.0	3,020,000	3,120.0
請負費	1,726,000	0.1	1,820,000	0.1	△ 94,000	94.8
路面復旧費	3,432,188	0.2	661,156	0.0	2,771,032	519.1
材料費	391,220	0.0	540,800	0.0	△ 149,580	72.3
保険料	22,964	0.0	22,964	0.0	0	100.0
負担金	601,720	0.0	497,488	0.0	104,232	121.0
普及指導費	10,715,843	0.7	11,067,581	0.7	△ 351,738	96.8
給料	4,471,200	0.3	4,471,200	0.3	0	100.0
手当	2,027,134	0.1	2,238,005	0.1	△ 210,871	90.6
賞与等引当金繰入額	776,000	0.1	757,000	0.1	19,000	102.5
法定福利費	1,345,020	0.1	1,382,009	0.1	△ 36,989	97.3
退職給付費	643,491	0.0	641,058	0.0	2,433	100.4
賃金	1,062,746	0.1	1,207,241	0.1	△ 144,495	88.0
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	－
委託料	390,000	0.0	370,000	0.0	20,000	105.4
補助金	252	0.0	1,068	0.0	△ 816	23.6
流域下水道維持管理負担金	416,480,959	26.8	425,125,470	27.1	△ 8,644,511	98.0
負担金	416,480,959	26.8	425,125,470	27.1	△ 8,644,511	98.0

科　　目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総係費	38,065,353	2.4	37,201,957	2.4	863,396	102.3
給料	4,569,300	0.3	4,459,200	0.3	110,100	102.5
手当	3,383,511	0.2	2,343,660	0.2	1,039,851	144.4
賞与等引当金繰入額	820,000	0.1	757,000	0.1	63,000	108.3
報酬	54,200	0.0	54,200	0.0	0	100.0
法定福利費	1,559,910	0.1	1,379,247	0.1	180,663	113.1
退職給付費	662,547	0.0	641,625	0.0	20,922	103.3
賃金	0	0.0	25,658	0.0	△ 25,658	0.0
旅費	0	0.0	16,141	0.0	△ 16,141	0.0
備消耗品費	197,384	0.0	97,137	0.0	100,247	203.2
印刷製本費	191,419	0.0	117,356	0.0	74,063	163.1
通信運搬費	370,705	0.0	370,371	0.0	334	100.1
保険料	110,970	0.0	110,630	0.0	340	100.3
委託料	22,574,531	1.5	22,842,505	1.5	△ 267,974	98.8
手数料	2,937	0.0	13,000	0.0	△ 10,063	22.6
使用料及び賃借料	2,775,837	0.2	2,566,915	0.2	208,922	108.1
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	－
研修費	0	0.0	13,889	0.0	△ 13,889	0.0
会費負担金	484,025	0.0	484,025	0.0	0	100.0
退職給付引当金繰入額	308,077	0.0	332,967	0.0	△ 24,890	92.5
貸倒引当金繰入額	0	0.0	576,431	0.0	△ 576,431	0.0
減価償却費	758,346,707	48.8	752,664,746	48.0	5,681,961	100.8
有形固定資産減価償却費	617,415,741	39.7	612,725,152	39.1	4,690,589	100.8
無形固定資産減価償却費	140,930,966	9.1	139,939,594	8.9	991,372	100.7
営業外費用	286,831,413	18.4	305,209,901	19.5	△ 18,378,488	94.0
支払利息	273,289,109	17.5	295,853,276	18.9	△ 22,564,167	92.4
企業債利息	273,275,685	17.5	295,837,085	18.9	△ 22,561,400	92.4
一時借入金利息	13,424	0.0	16,191	0.0	△ 2,767	82.9
雑支出	13,542,304	0.9	9,356,625	0.6	4,185,679	144.7
その他雑支出	13,542,304	0.9	9,356,625	0.6	4,185,679	144.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計	1,555,071,625	100.0	1,568,024,953	100.0	△ 12,953,328	99.2

（下水道 別表5）

公共下水道事業　比 較

資 産 の 部						
科　　目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年対比
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
固定資産	25,773,077,923	94.9	26,247,999,100	98.0	△ 474,921,177	98.2
有形固定資産	21,780,764,234	80.2	22,178,730,230	82.8	△ 397,965,996	98.2
土地	38,522,134	0.1	14,976,144	0.1	23,545,990	257.2
構築物	21,672,360,282	79.8	22,109,219,519	82.5	△ 436,859,237	98.0
建設仮勘定	69,881,818	0.3	54,534,567	0.2	15,347,251	128.1
無形固定資産	3,992,313,689	14.7	4,069,268,870	15.2	△ 76,955,181	98.1
施設利用権	39,923,189	0.1	4,069,268,870	15.2	△ 4,029,345,681	1.0
流動資産	1,374,209,510	5.1	537,195,416	2.0	837,014,094	255.8
現金・預金	1,068,830,906	1.1	310,488,650	1.1	758,342,256	344.2
未収金	226,882,177	0.8	232,691,194	0.9	△ 5,809,017	97.5
貸倒引当金	△ 4,174,573	0.0	△ 5,984,428	0.0	1,809,855	69.8
前払金	82,671,000	0.3	0	0.0	82,671,000	－
資産合計	27,147,287,433	100.0	26,785,194,516	100.0	362,092,917	101.4

貸借対照表

負債及び資本の部						
科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
負債	25,237,850,458	93.0	25,088,142,137	93.7	149,708,321	100.6
固定負債	15,102,749,414	55.6	15,157,284,631	56.6	△ 54,535,217	99.6
企業債	15,088,485,633	55.6	15,143,328,927	56.5	△ 54,843,294	99.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,088,485,633	55.6	15,143,328,927	56.5	△ 54,843,294	99.6
引当金	14,263,781	0.1	13,955,704	0.1	308,077	102.2
退職給付引当金	14,263,781	0.1	13,955,704	0.1	308,077	102.2
流動負債	1,786,796,766	6.6	1,454,539,135	5.4	332,257,631	122.8
企業債	1,210,643,295	4.5	1,189,316,494	4.4	21,326,801	101.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,210,643,295	4.5	1,189,316,494	4.4	21,326,801	101.8
未払金	569,477,675	2.1	259,126,929	1.0	310,350,746	219.8
前受金	1,104,728	0.0	1,251,088	0.0	△ 146,360	88.3
預り金	1,508,068	0.0	917,624	0.0	590,444	164.3
引当金	4,063,000	0.0	3,927,000	0.0	136,000	103.5
賞与等引当金	4,063,000	0.0	3,927,000	0.0	136,000	103.5
繰延収益	8,348,304,278	31.7	8,476,318,371	31.7	△ 128,014,093	98.5
長期前受金	13,443,458,587	49.5	13,332,767,519	49.8	110,691,068	100.8
収益化累計額	△ 5,095,154,309	△ 18.8	△ 4,856,449,148	△ 18.1	△ 238,705,161	104.9
資本	1,909,436,975	7.0	1,697,052,379	6.3	212,384,596	112.5
資本金	1,484,168,988	5.1	1,380,076,988	5.1	104,092,000	107.5
剰余金	425,267,987	1.6	316,975,391	1.2	108,292,596	134.2
資本剰余金	17,746,467	0.1	14,976,144	0.1	2,770,323	118.5
利益剰余金	407,521,520	1.5	301,999,247	1.1	105,522,273	134.9
当年度未処分利益剰余金	407,521,520	1.5	301,999,247	1.1	105,522,273	134.9
負債資本合計	27,147,287,433	100.0	26,785,194,516	100.0	362,092,917	101.4

（下水道　別表6）

公　共　下　水　道　事　業

項　目		算　式	平成29年度 基数（千円）	平成29年度 比率	28年度 比率
				%	%
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産 × 100	25,773,078 / 27,147,287	94.9	98.0
	固定負債構成比率	固定負債 / 負債資本合計 × 100	15,102,749 / 27,147,287	55.6	56.6
	自己資本構成比率	（資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益） / 負債資本合計 × 100	10,257,741 / 27,147,287	37.8	38.0
	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 固定負債 ＋ 繰延収益 × 100	25,773,078 / 25,360,491	% 101.6	% 103.6
	固定比率	固定資産 / 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益 × 100	25,773,078 / 10,257,741	251.3	258.0
	流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	1,374,210 / 1,786,797	76.9	36.9
	酸性試験（当座）比率	（現金預金 ＋（未収金 － 貸倒引当金）） / 流動負債 × 100	1,374,210 / 1,786,797	76.9	36.9
	現金比率	現金預金 / 流動負債 × 100	1,068,831 / 1,786,797	59.8	21.3
回転率	流動資産回転率	営業収益 － 受託工事収益 / （期首流動資産 ＋ 期末流動資産）÷ 2	1,054,451 / 955,702	回転 1.10	回転 2.07
	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産 ＋ 期末固定資産）÷ 2	1,054,451 / 26,010,539	0.04	0.04
	未収金回転率	営業収益 － 受託工事収益 / （期首未収金 ＋ 期末未収金）÷ 2	1,054,451 / 229,787	4.59	4.2
損益に関する各種比率	純利益対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 × 100	105,522 / 1,660,594	% 6.4	% 10.9
	総収支比率	総収益 / 総費用 × 100	1,660,594 / 1,555,072	106.8	112.2
	営業収支比率	（営業収益 － 受託工事収益） / （営業費用 － 受託工事費用） × 100	1,054,451 / 1,268,240	83.1	83.1

経　営　分　析　表

27年度 比率	26年度 比率	25年度 比率	説明
% 98.2	% 98.1	% —	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
58.0	58.4	—	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
36.9	36.2	—	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
% 103.5	% 103.7	% —	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。
266.3	270.7	—	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
34.4	35.0	—	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
34.4	27.6	—	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
15.2	18.3	—	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 2.10	回転 2.07	回転 —	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.04	0.04	—	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
5.0	5.9	—	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
% 4.4	% 2.3	% —	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
104.6	102.4	—	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
81.6	84.0	—	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

平成 29 年度栗東市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

（単位：%）

健全化判断比率	平成 29 年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	－	12.87
②連結実質赤字比率	－	17.87
③実質公債費比率	16.7	25.0
④将来負担比率	161.0	350.0

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

平成 29 年度においては、実質赤字を生じていないため、実質赤字比率は該当していない。

② 連結実質赤字比率について

平成 29 年度においては、連結実質赤字を生じていないため、連結実質赤字比率は該当していない。

③ 実質公債費比率について

平成 29 年度の実質公債費比率は 16.7%となっており、早期健全化基準の 25.0%を下回った状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

平成 29 年度の将来負担比率は 161.0%となっており、早期健全化基準の 350.0%を下回った状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成 29 年度栗東市経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

（単位:%）

資金不足比率	平成 29 年度	経営健全化基準
①大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計	−	20.0
②農業集落排水事業特別会計	−	20.0
③水道事業会計	−	20.0
④公共下水道事業会計	−	20.0

(2) 個別意見

① 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計について

平成 29 年度においては、資金不足を生じていないため、資金不足比率は該当していない。

② 農業集落排水事業特別会計について

平成 29 年度においては、資金不足を生じていないため、資金不足比率は該当していない。

③ 水道事業会計について

平成 29 年度においては、資金不足を生じていないため、資金不足比率は該当していない。

④ 公共下水道事業会計について

平成 29 年度においては、資金不足を生じていないため、資金不足比率は該当していない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。